

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第117期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 住友ベークライト株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Bakelite Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 富太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462 3452

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理企画本部長 八幡 保

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目5番8号

**【電話番号】** (03)5462 3452

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理企画本部長 八幡 保

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	170,248	223,474	241,085	255,374	225,252
経常利益	(百万円)	13,731	20,535	28,570	19,695	9,739
当期純利益	(百万円)	7,702	9,948	15,212	11,920	2,191
純資産額	(百万円)	117,433	125,688	152,303	179,598	166,364
総資産額	(百万円)	244,712	253,821	302,275	301,754	267,421
1株当たり純資産額	(円)	494.21	528.96	628.56	664.75	634.46
1株当たり当期純利益	(円)	32.14	41.48	63.60	47.18	8.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	29.28	37.64	57.46	45.33	
自己資本比率	(%)	48.0	49.5	50.4	57.8	61.3
自己資本利益率	(%)	6.6	8.2	10.9	7.3	1.3
株価収益率	(倍)	21.2	16.1	16.8	18.1	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,023	22,405	16,868	32,866	18,223
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,813	7,454	23,884	17,704	14,747
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,557	10,558	8,972	8,004	13,818
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	37,965	42,666	47,055	54,565	43,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	7,375 (2,816)	7,849 (2,825)	8,819 (2,612)	9,165 (1,294)	8,833 (2,392)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員で記載している。

3 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	98,404	103,337	107,185	103,695	119,379
経常利益 (百万円)	8,682	11,209	20,359	11,373	5,037
当期純利益 (百万円)	4,139	4,527	8,098	6,628	3,986
資本金 (百万円)	27,055	27,055	28,766	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	237,673,694	237,673,694	242,454,415	265,852,394	265,852,394
純資産額 (百万円)	103,188	105,110	118,734	133,885	126,139
総資産額 (百万円)	167,058	168,264	202,820	206,086	196,157
1株当たり純資産額 (円)	434.23	442.36	489.94	509.89	488.48
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.13	18.73	33.68	26.23	15.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.87	17.31	30.67	25.21	
自己資本比率 (%)	61.8	62.5	58.5	65.0	64.3
自己資本利益率 (%)	4.1	4.3	7.2	5.2	3.1
株価収益率 (倍)	39.8	35.7	31.7	32.5	33.1
配当性向 (%)	58.4	53.4	44.5	57.2	98.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,731 (195)	1,735 (231)	1,711 (259)	1,688 (291)	2,168 (329)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 従業員数については、就業人員で記載している。  
3 第115期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創立50周年記念配当5円を含んでいる。  
4 純資産額の算定にあたり、第116期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。  
5 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月  平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月  平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(現基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合併会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合併会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合併会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股? 有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合併会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。  Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N. V.を買収。  子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合併会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合併会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。		

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社57社、関連会社7社およびその他の関係会社1社(平成20年3月31日現在)で構成され、半導体・表示体材料、回路製品、高機能プラスチック、クオリティオプライン関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

#### 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当社が製造・販売するほか、子会社の九州ベークライト工業(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。また、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司および台湾住友培科股? 有限公司でも製造・販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州ベークライト工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicarrier Singapore Pte. Ltd.ならびにSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.が製造・販売している。

半導体チップ接着用テープは当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.、およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

#### 回路製品

フェノール樹脂積層板、エポキシ樹脂積層板は、子会社のアートライト工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

フレキシブル・プリント回路は、子会社の秋田住友ベーク(株)およびSB Flex Philippines, Inc.で製造し、製品の大部分を当社が販売しているほか、子会社のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司および倍克貿易(上海)有限公司等を通じて販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

#### 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、SumiDurez Canada G.P.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.でも製造・販売している。

工業用フェノール樹脂は、子会社のP.T. Indopherin Jaya, N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売している。

また、当社および子会社のDurez CorporationならびにDurez Canada Co., Ltd.は、フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の両方を製造・販売している。

精密成形品は、当社および子会社の倍克精密塑料(上海)有限公司が製造・販売し、倍克精工有限公司が製

造問屋として製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社の住友倍克（香港）有限公司等を通じて販売している。  
子会社のサンベーク(株)および関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryは、合成樹脂接着剤の製造・販売を行っている。

#### クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工有限公司が製造問屋として製造し、全量を秋田住友ベーク(株)が買上げるとともに、秋田住友ベーク(株)でも製造し、その製品の全量を当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海大洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートは、当社および子会社の住ベテクノプラスチック(株)ならびにRigidtex Sdn. Bhd.が製造・販売している。

複合シートは、当社が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板は、子会社のデコラニット(株)が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P - プラス」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品は、当社および子会社の(株)キョードー、(株)ワイ・テックスならびにP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の大部分を当社が販売している。

防水工事の設計ならびに施工請負は、子会社の筒中シート防水(株)が行っている。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社の中部樹脂(株)、(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

#### その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

## 事業の系統図(平成20年3月31日現在)



(注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。

2 会社名の無印は連結子会社を、\*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
デコラニット(株)	東京都品川区	2,000	クオリティオブライフ関連製品	66.7	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向3名 建物・機械他賃貸 貸付金500百万円
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	1,730	回路製品 高機能プラスチック クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任3名、出向5名 土地・建物・機械他賃貸 貸付金700百万円
(株)サンベーク	東京都中央区	700	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名 土地・建物貸与
筒中シート防水(株)	大阪府柏原市	300	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向4名 土地・建物他貸与 貸付金100百万円
中部樹脂(株)	愛知県小牧市	90	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名 貸付金55百万円
アートルイト工業(株)	広島県三原市	88	回路製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向2名 貸付金280百万円
(株)キョードー	大阪府柏原市	85	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の製造会社 出向2名 土地・建物他貸与 貸付金400百万円
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向1名 貸付金180百万円
(株)サンクストレディング	東京都江戸川区	60	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金270百万円
九州ベークライト工業(株)	福岡県直方市	50	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名 土地賃貸 貸付金500百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名
住ベリサーチ(株) (注) 7	神奈川県横浜市 戸塚区	49	その他	100.0	当社および関係会社の各種分析・調査業務を受託 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸
(株)ワイ・テックス	茨城県稲敷郡	35	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名 機械他貸与 貸付金390百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関連製品	100.0	役員兼任1名、出向1名 貸付金600百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名 貸付金380百万円
エスティー・フィルムシート(株)	兵庫県尼崎市	15	クオリティオブライフ関連製品	100.0	当社および関係会社製品の製造会社
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向2名 借入金2,224百万円
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名
Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 263千	半導体・表示体材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	RM 183,000千	回路製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名
Rigidtex Sdn. Bhd.	マレーシア	RM 45,000千	クオリティオブライフ関連製品	66.3	役員兼任1名、出向1名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
P.T. SBP Indonesia (注) 8	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関連製品	75.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向3名
SB Flex Philippines, Inc.	フィリピン	US\$ 4,128千	回路製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任1名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任2名、出向1名
Sumitomo Bakelite Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム	US\$ 20,000千	回路製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向2名
台湾住友培科股? 有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体・表示体材料	69.0	当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	US\$ 35,000千	半導体・表示体材料 高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任3名、出向1名
倍克精密塑料(上海)有限公司	中国	US\$ 16,000千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向1名
倍克貿易(上海)有限公司	中国	US\$ 200千	回路製品	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
倍克精工有限公司	中国	HK\$ 13,000千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関連製品	100.0 (11.5)	当社製品の製造問屋 出向1名
住友倍克(香港)有限公司	中国	HK\$ 7,000千	回路製品 高機能プラスチック	100.0	当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
住友倍克澳門有限公司 (注) 2	中国	US\$ 30,665千	回路製品	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 125,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任1名、出向1名 貸付金2,224百万円
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 125,940千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Durez Corporationの子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体・表示体材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
SBNA Services, Inc.	米国	US\$ 1,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
SumiDurez Canada G.P.	カナダ	US\$ 16,723千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Durez Corporationおよび Durez Canada Co.,Ltd. の合弁会社 役員兼任1名
Durez Canada Co.,Ltd.	カナダ	US\$ 7,000千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 当社製品の一部を販売 役員兼任2名、出向1名

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本電解㈱	茨城県下館市	480	回路製品	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名 貸付金2,100百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
その他1社					
(その他の関係会社) 住友化学㈱(注)3,5	東京都中央区	89,699	(注)6	20.5	製品の一部を当社に販売 役員兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループの事業の種類別セグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

7 住ベ・筒中テクノ㈱は、平成19年7月1日付けで住ベリサーチ㈱に社名変更している。

8 P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaは平成19年7月1日付けでP.T. SBP Indonesiaに社名変更している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・表示体材料	1,332 (242)
回路製品	3,878 (15)
高機能プラスチック	1,594 (886)
クオリティオブライフ関連製品	1,622 (1,198)
その他	357 (39)
全社(共通)	50 (12)
合計	8,833 (2,392)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,168 (329)	41.5	18.8	7,500

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数が当事業年度において480名増加しているが、その主な要因は、平成19年7月1日付で、筒中プラスチック工業株式会社と合併したことによるものである。

### (3) 労働組合の状況

- 1 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 2 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 3 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。
- 4 住友ベークライト労働組合は、平成19年7月1日の筒中プラスチック工業株式会社との合併に伴い、平成20年1月26日付で筒中プラスチック工業労働組合と統合している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢につきましては、期前半は、米国の減速が懸念されるなか、アジアでは中国を中心として好調が続く、欧州も堅調に推移し、国内経済も輸出や設備投資が伸張し緩やかに拡大しました。しかしながら期後半はサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安の波及や原油価格の高騰などの不安材料を抱え、国内外ともに先行き不透明感が急速に増してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境については、海外では、半導体はパソコンやデジタル家電および携帯電話の販売が増加したものの、在庫調整局面からの回復遅れや製品価格下落の影響で調整色が強まりました。自動車は新興国で大きく伸張し、欧州でも若干増加となりましたが、北米では販売が減少しました。また国内では、携帯電話はワンセグ対応機種増加により好調でしたが、自動車生産台数は前年度比で若干の増加にとどまり、新設住宅着工件数は改正建築基準法施行の影響により前年度を大きく下回りました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの売上高につきましては、海外子会社の連結対象期間を変更したことにより、本年度の海外子会社の売上高が9ヶ月間となり従来ベースと比べて約269億円減少したこと、その影響を除いた実質ベースでも約33億円減少したため連結売上高は2,252億52百万円（前期比11.8%減）となりました。

損益につきましては、同じく海外子会社の連結対象期間変更により約19億円減少し、また退職給付会計の数理計算差異が前期6億28百万円の利益から当期は46億23百万円の損失となり52億51百万円悪化するという特殊要因に加え、実質的にも原材料価格高騰分の製品販売価格への転嫁が遅れたことや半導体業界の伸び悩みから約16億円減少し、連結営業利益は90億26百万円（前期比49.2%減）、連結経常利益は97億39百万円（前期比50.6%減）となりました。当期純利益については、不採算事業からの撤退に伴う事業整理損失や欧州での半導体封止用エポキシ樹脂成形材料に関する過年度の品質クレームに対する仲裁和解金などを特別損失に計上したことにより21億91百万円（前期比81.6%減）となりました。

なお、海外子会社の連結対象期間変更と退職給付会計での数理計算差異による影響を除いた実質ベースの業績は、連結売上高が約2,521億円（前期比1%減）、連結営業利益が約155億円（同9%減）、連結経常利益が約165億円（同13%減）、当期純利益が約67億円（同42%減）となります。

海外子会社の連結対象期間変更は、これまで1月から12月までの法定決算とは別に当社の連結決算のために4月から3月までの期間で本決算に準じた決算を行い連結していたものを、今回から法定の12月決算ベースで連結したものです。この結果当連結会計年度に限り、損益取引が9ヶ月となりました。平成20年4月1日以降適用される、金融商品取引法におけるいわゆる日本版SOX法や四半期報告制度および連結財務諸表における親子会社間の会計処理の統一に関し海外子会社の国際財務報告基準での財務諸表作成などの新しい会計制度変更適切に対応し、より迅速かつ正確な財務報告を行うことを目的としたものです。

また、当社単独の業績は、売上高1,193億79百万円（前期比15.1%増）となり、利益につきましては、上記の数理計算差異の影響などから、営業利益は14億62百万円（同78.6%減）、経常利益は50億37百万円（同55.7%減）、当期純利益は39億86百万円（同39.9%減）となりました。

(注)実質ベースの売上高および損益情報は、前期との比較のため海外子会社の平成19年4月から平成20年3月までの損益取引を連結損益計算書に取り込んだ場合を簡便的に計算した概算値に基づくもので、監査法人による監査は受けておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・表示体材料

[ 連結売上高 55,405百万円（前連結会計年度比 16.0%減）、連結営業利益 10,659百万円（同 29.7%減） ]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期半ばに若干回復したものの後半に市況が悪化したため、実質売上高（海外子会社の連結対象期間を4月から3月とした場合の実質ベースの売上高 以下同様）は減少しました。

感光性ウェハーコート用樹脂は、300mmウェハーメモリー用途の伸張により実質売上高は増加しました。

半導体用液状封止樹脂は、顧客の在庫調整などにより実質売上高は減少し、ダイボンディング用ペーストは若干の増加となりました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリット用途でも伸張し実質売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは、ダイアタッチフィルムの需要増加などから実質売上高は増加しました。

以上の結果、実質ベースの連結売上高は約640億円（前連結会計年度比 約3%減）となり、実質ベースの連結営業利益は約132億円（同 約12%減）となりました。

#### 回路製品

[ 連結売上高 36,502百万円（前連結会計年度比 20.8%減）、連結営業損失 2,680百万円（同 - ） ]

フレキシブル・プリント回路は、ベトナムに生産拠点を集約する過程で採算重視の受注に切り替えたことや一部ユーザーの在庫調整の影響で実質売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、期後半から薄型テレビなどの家電用途の受注減により実質売上高は若干減少しました。

以上の結果、実質ベースの連結売上高は約426億円（前連結会計年度比 約8%減）となり、実質ベースの連結営業利益は約マイナス19億円（同 - ）となりました。

#### 高機能プラスチック

[ 連結売上高 59,719百万円（前連結会計年度比 10.6%減）、連結営業利益 3,047百万円（同 25.5%減） ]

フェノール樹脂成形材料は、国内、アジアおよび欧州での自動車部品用途の拡販などにより実質売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域でタイヤ用レジンなどの需要が好調で、実質売上高は大幅に増加しました。

成形品は、携帯電話部品や自動車部品用途が伸張し実質売上高は増加しました。

以上の結果、実質ベースの売上高は約716億円（前連結会計年度比 約7%増）となり、実質ベースの連結営業利益は約45億円（同 約14%増）となりました。

なお、株式会社サンベークは当社と三井化学株式会社との木質系接着剤の合弁会社でしたが、平成20年3月末で三井化学株式会社の保有する株式を譲受け、当社の完全子会社としました。

#### クオリティオブライフ関連製品

[ 連結売上高 72,678百万円（前連結会計年度比 3.8%減）、連結営業利益 3,033百万円（同 24.0%減） ]

医療機器製品は、新規に上市した「胃瘻造設キット」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」などの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途は横ばいでしたが、エレクトロニクス用途や医療用途

が伸張したことで、売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが、改正建築基準法の施行の影響もあり、不燃板や加工品の不振で売上高は減少しました。

ポリカ・ポネート樹脂、塩化ビニル樹脂およびアクリル・スチロール樹脂などのプレートは、産業分野や建材分野などの不振から売上高は減少しました。

防水関連事業はリフォーム分野では伸張しましたが、改正建築基準法の施行の影響により新築物件が減少し売上高は減少しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は、産地特産野菜分野で新規用途が拡大し、売上高は着実に増加しました。

以上の結果、実質ベースの連結売上高は約729億円（前連結会計年度比 約3%減）となり、実質ベースの連結営業利益は約44億円（同 約13%増）となりました。

なお、デコラニット株式会社は当社と日東紡績株式会社との高圧メラミン化粧板の合併事業会社ですが、平成20年9月末に日東紡績株式会社の保有する株式を譲受け当社の完全子会社とする予定です。

#### その他

[ 連結売上高 946百万円（前連結会計年度比 8.8%減）、連結営業利益 201百万円（同 40.4%減） ]

実質ベースの連結売上高は約9億円（前連結会計年度比 約9%減）となり、実質ベースの連結営業利益は約2億円（同 約40%減）となりました。

#### 消去又は全社

連結営業利益は前連結会計年度に比べ数理計算差異の影響などにより13億79百万円減少しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

[ 連結売上高 135,523百万円（前連結会計年度比 5.7%減）、連結営業利益 8,083百万円（同 39.0%減） ]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期半ばに若干回復したものの後半に市況が悪化したため、売上高は減少しました。

感光性ウェハーコート用樹脂は、300mmウェハーメモリー用途の伸張により売上高は増加しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、期後半から薄型テレビなどの家電用途の受注減により売上高は減少しました。

フレキシブル・プリント回路は、主として海外子会社での現地生産の進展により輸出が減少したことで、売上高は減少しました。

フェノール樹脂成形材料は、自動車部品用途の拡販により売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」は確実に売上を伸ばしましたが、改正建築基準法の施行の影響もあり、不燃板や加工品の不振で売上高は減少しました。

ポリカ・ポネート樹脂、塩化ビニル樹脂およびアクリル・スチロール樹脂などのプレートは、産業分野や建材分野などの不振から売上高は減少しました。

以上の結果、当該セグメント全体の実質ベースの連結売上高は約1,355億円（前連結会計年度比 約5%減）となりました。

#### アジア

[ 連結売上高 59,239百万円（前連結会計年度比 18.2%減）、連結営業利益 5,812百万円（同 22.8%

減) ]

シンガポール、中国および台湾で生産している半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期半ばに若干回復したものの後半に市況が悪化したため、実質売上高は減少しましたが、シンガポールで生産している半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがIC用途に加えてディスクリット用途でも伸張し実質売上高は増加しました。

マレーシアで生産しているフェノール樹脂銅張積層板は、期後半から薄型テレビなどの家電用途の受注減により実質売上高は減少しました。

ベトナムで生産しているフレキシブル・プリント回路は、生産移管の進展により、実質売上高は増加しました。

シンガポールおよび中国で生産しているフェノール樹脂成形材料は、自動車部品用途の拡販などにより実質売上高は増加しました。

中国で生産している成形品は、携帯電話部品や自動車部品用途が伸張し実質売上高は増加しました。

以上の結果、当該セグメント全体の実質ベースの連結売上高は約760億円（前連結会計年度比 約5%増）となりました。

#### 北米

[ 連結売上高 14,095百万円（前連結会計年度比 27.1%減）、連結営業損失 210百万円（同 - ） ]

米国およびカナダで生産しているフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の実質売上高は減少しました。

以上の結果、当該セグメント全体の実質ベースの連結売上高は約184億円（前連結会計年度比 約5%減）となりました。

#### 欧州その他の地域

[ 連結売上高 16,392百万円（前連結会計年度比 17.6%減）、連結営業利益 586百万円（同 157.9%増） ]

ベルギーおよびスペインで生産している工業用フェノール樹脂は、タイヤ用レジンなどの需要が好調で、実質売上高は大幅に増加しました。

ベルギーで生産しているフェノール樹脂成形材料は、自動車部品用途の拡販などにより実質売上高は増加しました。

以上の結果、当該セグメント全体の実質ベースの連結売上高は約221億円（前連結会計年度比 約11%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ111億86百万円減少し、433億78百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、182億23百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上および売上債権の減少などによる増加と、法人税等の支払などによる減少の結果であります。前期と比べると、146億43百万円の収入の減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、147億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得および長期貸付金の貸付による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前期と比べ

ると、29億57百万円の支出の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、138億18百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払ならびに自己株式の取得による支出などの結果であります。前期と比べると、58億14百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	57,114	13.9
回路製品	35,988	19.2
高機能プラスチック	62,200	8.0
クオリティオブライフ関連製品	50,801	5.1
合計	206,104	11.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 事業の種類別セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
半導体・表示体材料	55,405	16.0
回路製品	36,502	20.8
高機能プラスチック	59,719	10.6
クオリティオブライフ関連製品	72,678	3.8
その他	946	8.8
合計	225,252	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済情勢につきましては、米国経済の後退、原油や銅などの素材価格の更なる高騰、半導体市場の回復遅れなどが懸念され厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況にあつて、当社および当社グループは今一度基本に立ち返り「プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指す」という中長期の経営目標を全員で共有し、粘り強い取り組みを進めてまいります。

平成20年3月期の業績につきましては、退職給付会計の数理計算差異による影響に加え海外子会社の連結対象期間の変更もあり、大幅な減益を余儀なくされました。課題として掲げた「M & A実施案件からの着実な利益創出」、「新製品・新規事業の実績化」、「赤字事業の整理・撲滅」につきましても一定の成果をあげつつも完遂するまでには及びませんでした。

平成21年3月期は一層厳しくなる経営環境において着実に収益を拡大してゆく体制の構築や施策の実施を通して、持続的な成長の路線への復帰に向けて進めてまいります。このため当期課題の完遂に加えて、平成21年3月期からの3年間の新中期経営計画に以下の方針を掲げ、取り組んでまいります。

#### 選択と集中による高収益成長企業への飛躍

情報通信、ライフサイエンス、環境エネルギーを重点分野とし、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

#### 顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供

半導体・回路事業においては、次世代高機能実装ソリューション材料の提供、高機能プラスチック事業においては、他社の追随を許さない差別化した製品による用途や地域の拡大、クオリティオブライフ事業においては、医療の先端術式ソリューションの提供などを通じて、成長領域での事業の拡大を図ってまいります。

#### コア事業強化による収益拡大

基盤事業からの安定した利益の創出と新製品の早期上市による高付加価値事業の拡大を図り、成長性と安定性を両立した事業ポートフォリオの構築により収益の拡大を図ります。

かかる取り組みはすべからく当社の基本方針「信用」「确实」を旨とし、企業の社会的貢献を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図り、環境保全、安全・品質等の確保に努めて、ステークホルダーからより一層の信頼を得ることができるよう、努めてまいる所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

#### 経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は

熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの販売の41%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界に大きく依存しているが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は47%を超え、また海外生産比率も44%以上と、国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの営業収入は半導体・情報通信関連製品に大きく依存しているが、この業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術援助契約

## (提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

## (a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス)アムコア・フレキシブル・ユークー・リミテッド	平成3年10月	鮮度保持フィルムの製造技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成3年10月から平成21年7月まで
(ドイツ)インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー	平成5年5月	ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成5年5月から平成22年5月まで
(スイス)AZエレクトロニック・マテリアルズ	平成8年10月	感光性ポリアミドベース半導体コート樹脂に関する特許ライセンス契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成8年10月から特許存続期間満了日まで
(アメリカ)サーモディクス・インク	平成11年6月	親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成11年6月から製品上市後15年間又は特許存続期間満了日まで
(アメリカ)インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	平成13年1月	低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成13年1月から特許存続期間満了日まで
(アメリカ)ローム・アンド・ハース	昭和48年10月	耐衝撃性と熱成形性の優れた合成樹脂シートに関する実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	昭和48年10月から平成20年10月まで

## (b) 技術輸出関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(ドイツ)イゾラ・アー・ゲー	平成9年11月	サブトラクティブ・ビルドアップ多層システムに関するマーケティング・実施許諾契約	ランニングロイヤルティ	平成9年11月から平成21年11月まで
(アメリカ)オキシデンタル・ケミカル・コーポレーション	平成9年12月	バリヤスクリュに関する実施許諾契約	一時金および定額ロイヤルティ	平成9年12月から平成37年12月まで
(アメリカ)アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー	平成12年8月	動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成12年8月から特許存続期間満了日まで

## (2) 合併契約

## (提出会社)

当社は平成16年3月に、当社グループの経営基盤の強化を目的として、筒中プラスチック工業株式会社（以下「筒中プラスチック」という。）の発行する株式の51%を取得し、連結対象子会社とした。その後当社は同社の自主独立を尊重しつつ、グループ経営におけるシナジー効果の発現を目指して同社と必要な協業を進めてきた。その結果、両社が個々に保有する材料分析評価子会社の合併、硬質塩化ビニルシートの合併会社の一層の効率的な事業運営など、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、筒中プラスチックを取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰、道路建設など公共事業の減少、光学事業分野の競争激化など、厳しさが増しつつあり、株主が期待する業績をあげることが困難な状況が続いていた。筒中プラスチックの事業が、この苦境を乗り越え将来に向けて持続的な成長を遂げる為には、これまで以上の事業の選択と集中を図り、有望なコア事業に経営資源を再投入していくことが喫緊の課題であった。この課題に対処するためには、顧客と一体となって付加価値を高めていく製品開発力、これまでの用途に捕われず市場を開拓するマーケティング力、価格競争に負けないコスト競争力を一層強化する

ことが必要であった。

そのためには、筒中プラスチック単独で取組むより当社と一体となって取組む方が構造的にも、組織規模からも効率的且つスピードアップが図れるものと判断した。すなわち筒中プラスチックのコア事業の持つ固有の競争力に、当社の有する研究開発力・マーケティング力を融合させ、製品に一層高度な機能を付与するとともに、少なくない重複間接費用を削減することで、コスト競争力強化も図れることになる。

一方、当社は顧客と共に成長する素材メーカーとなることを標榜し、CS（Customer Satisfaction）推進活動とSBPS（Sumitomo Bakelite Production System:住友ベークライト生産システム）活動を通して、研究開発力、営業力、マーケティング力およびコスト競争力の強化に邁進しているところである。筒中プラスチックの事業は、当社の生活関連（QOL:Quality of Life）セグメントに取り込まれているが、完全一体化することにより、CS推進活動とSBPSを両輪とする活動の一層の推進を図ることができる。特に、建築材料分野で商流・物流の効率的活用が不可欠であり、両社のネットワークの融和が事業の総合力強化の原動力となる。

以上の理由により、筒中プラスチックを吸収合併することにより、これまで以上に当社グループのQOL部門の持続的な成長を図り、当社グループが、株主、お客様にとって一層価値ある企業に飛躍できるものと結論にいたり、当社は、平成19年3月12日開催の当社取締役会において、吸収合併の実施を決議し、同日付で、当社と筒中プラスチックとの間で合併契約書を締結し、平成19年7月1日をもって合併した。

合併契約の概要は、次のとおりである。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、筒中プラスチックは解散した。

合併に際して発行する株式および割当

当社は筒中プラスチックの全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っていない。

合併の期日

平成19年7月1日

財産の引継

当社は、平成19年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの資産、負債の変動を加減して、資産、負債および権利義務の一切を効力発生日において引き継いだ。

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況（平成19年6月30日現在）

流動資産	24,949百万円	流動負債	10,382百万円
固定資産	15,789 "	固定負債	1,326 "
資産合計	40,739百万円	負債合計	11,709百万円

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（平成20年3月31日現在）

資本金 37,143百万円

事業の内容 合成樹脂製品の製造・販売

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部、フレキシブル回路研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLCおよびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore を主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所（横浜、神戸）、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別8研究所（情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の3研究所、回路材料、成形材料、工業樹脂、フィルム・プレートの各研究所、及び高機能硬化性製品開発センター）および2研究開発部（ACM製品、防水システム）、2開発部（P-プラス、S-バイオ）という体制をとっており、情報通信（IT）分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

さらに、従来(株)住友ベークライト生産技術研究所が行っていた新規の生産技術研究は、当社内に設立した生産技術研究所で実施することとし、工場および研究部門との連携の強化及び研究の効率化を図った。

なお、筒中プラスチック工業(株)とは平成19年7月1日付けで合併したが、可溶性樹脂製品研究所と旧筒中プラスチック工業(株)の技術研究所を統合してフィルム・プレート研究所を設立し、フィルム・シートとプレートの研究の一元化によりシナジー効果を発揮し効率化を図るための組織を構築した。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singaporeにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）」では、平成18年6月より第2フェーズとなる「超フレキシブルディスプレイ部材技術開発（TRADIM-）」（NEDO助成事業：4年間）を推進している。2年目となる本年度は独自考案のロールツーロール設備を用いて、「次世代プラスチック液晶ディスプレイ」の実現を目指した試験・研究に取り組んだ。また東京農工大や産総研とも共同研究を進めている。「次世代半導体材料技術研究組合（CASMAT）」では、平成18年度より開始したNEDO助成事業「次世代高度部材開発評価基盤の開発（3年間）」に取り組んでおり、標準評価法の改良等の材料評価技術開発及び45nmノードプロセスに対応したバックエンドプロセス（BEOL）関連材料を対象にして、配線工程からパッケージまで俯瞰した評価基盤材料の開発を実施した。また(株)半導体先端テクノロジーズ（Selete）や産総研とも共同研究や意見交換等を実施した。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は129億10百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用30億46百万円が含まれている。

### 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂および表示基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「環境負荷対応POP用エポキシ樹脂封止材料」、「コストパフォーマンスに優れた環境負荷対応QFN用エポキシ樹脂封止材料」、「圧縮成形用顆粒タイプエポキシ樹脂封止材料」、「メモリーパッケージ用環境負荷対応エポキシ樹脂封止材料」、「メモリーカード用環境負荷対応エポキシ樹脂封止材料」、「FCBGA用反り改良エポキシ樹脂封止材料」、「高信頼性環境負荷対応超速硬化ダイアタッチペースト」、「環境負荷対応印刷タイプダイアタッチペースト」、「ウェハー裏面スピンコーティングダイアタッチペースト」、「再配線用ボジ型感光性コート材料」、「薄厚チップ対応ダイシングダイアタッチフィルム」、「C-MOSイメージセンサー用感光性フィルム」、「低温硬化ボジ型感光性半導体コート材料」、「先端パッケージ用低熱膨張黒色基板材料」、「パッケージ基板用高信頼性ビルドアップ材料」、「マウント性改良パッケージ用帯電防止ダイシングテープ」、「インラインマウント装

置に適した薄厚ウェハ対応ダイシングテープ」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、51億25百万円である。

#### 回路製品

回路基板用各種積層板および電子部品用材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「ビルドアップ用極薄高剛性基板材料」、「鉛フリー半田対応低線膨張率高多層基板材料」、「高耐熱ハロゲンフリー回路基板材料」、「高耐熱低誘電損失多層基板材料」、「車載ECU基板用高耐熱低弾性基板材料」、「LED用白色基板材料」、「スルーホール接続用低抵抗銅ペースト」、「放熱用銅ペースト」、「高密度実装用ブラインドビアホールフレキシブルプリント回路基板」、「スライド屈曲用ブラインドビアホールフレキシブルプリント基板」、「携帯電話用インピーダンスコントロールフレキシブルプリント基板」、「カメラモジュール用多層フレキシブルプリント基板」、「携帯電話ヒンジ用高多層フレキシブルプリント基板」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、6億60百万円である。

#### 高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「キャパシター部品用高寸法精度フェノール樹脂成形材料」、「自動車耐熱電装品モーターコンミテータ用耐熱フェノール樹脂成形材料」、「油圧制御バルブ用高寸法安定性フェノール樹脂成形材料」、「自動車アイドラプリー用高強度フェノール樹脂成形材料」、「放熱板用高熱伝導性エポキシ樹脂成形材料」、「液晶TFTPanel向けフォトレジスト用高残膜率フェノール樹脂」、「ドラム缶内面塗料用耐薬品性フェノール樹脂」、「ペーパークラッチフェーシング用アクリルゴム変性フェノール樹脂」、「半導体フォトレジスト用フェノール樹脂溶液」、「タイヤ用環境負荷対応樹脂」、「アルミ鋳物用ヤニ発生量低減フェノール樹脂」、「ヒートサイクル性に優れたバリスタ用アゾフリーエポキシ樹脂粉体塗料」、「マイクロモーター薄膜塗装用エポキシ樹脂粉体塗料」、「タンタルコンデンサー用薄膜ハロゲンフリー難燃性エポキシ樹脂粉体塗料」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、17億77百万円である。

#### クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。

当連結会計年度は、「栄養剤胃内注入用長期留置チューブ設置キット」、「超音波メス専用洗浄液注入接続チューブ」、「腸閉塞解除用ロングチューブ」、「胃壁腹壁固定具」、「凝集反応用マルチウェルプレート」、「タンパク質構造解析用微量サンプルストックチューブ」、「微量タンパク質自動分析用バイアル」、「タンパク質自動分析用プレート」、「スナップ開封キャップ式50mL遠心分離容器」、「お酒に強い弱いかをDNA検出で判別する教材キット『ハイブリ先生』」、「太陽熱高反射防水シート」、「経年防水シート用メンテナンス塗料」、「導光板『ルミキング』」、「真空包装用低反り底材用多層フィルム」、「スクリーン印刷適性改良カード用シート」、「ICカード耐熱コア用シート」、「高光沢メラミン化粧板DeQUAデクアグラッシー」、「車両用不燃化粧板DMX」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、23億円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

#### 資産の部

総資産は、前期末に比べ343億33百万円減少し、2,674億21百万円となりました。

主な要因は、株式市場の低迷などにより投資有価証券が前期末と比べ121億35百万円減少したことおよび「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、現金および現金同等物が前期末と比べ111億86百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

負債合計は、前期末に比べ210億98百万円減少し、1,010億57百万円となりました。

主な要因は、株式市場の低迷による投資有価証券の減少などにより長期繰延税金負債が前期末に比べ72億94百万円減少したことおよびコマーシャル・ペーパーが前期末と比べ50億円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産は、前期末に比べ132億34百万円減少し、1,663億64百万円となりました。

主な要因は、当期純利益21億91百万円の計上などの増加要因があった一方で、配当金の支払39億38百万円、自己株式の取得28億36百万円および評価・換算差額等が62億13百万円減少したことによるものであります。

#### 経営指標

純資産が評価・換算差額等の減少、配当金の支払および自己株式の取得などにより減少したものの、総資産が投資有価証券や現金及び預金の減少などにより減少したため、自己資本比率は前期末の57.8%から61.3%へ上昇しました。

1株当たり純資産額は、自己株式の取得により発行済株式数（自己株式控除後）は減少したものの、純資産が減少したことから、前期末の664.75円から634.46円へ減少しました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

#### 売上高および営業利益

売上高は2,252億52百万円となり、前期に比べ301億22百万円、率にして11.8%の減収となりました。また、営業利益は90億26百万円となり、前期に比べ87億39百万円、率にして49.2%の減益となりました。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### 経常利益

経常利益は97億39百万円となり、前期に比べ99億56百万円、率にして50.6%の減益となりました。営業利益が前期に比べ87億39百万円の減益となったことが、経常利益の減益の主たる要因であります。

一方、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）は、急激な円高に

よる為替差損益の悪化および持分法投資損失の増加などにより前期と比べ12億16百万円減少し、7億13百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は11億7百万円となり、前期と比べ167億61百万円、率にして93.8%の減益となりました。

これは、経常利益が前期と比べ99億56百万円の減益となったことに加え、事業整理損失や仲裁和解金等を特別損失に計上したことなどによるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は21億91百万円となり、前期と比べ97億29百万円、率にして81.6%の減益となりました。

税金費用（法人税、住民税および事業税、還付法人税等、過年度法人税等および法人税等調整額の合計額）は、法人税等調整額の計上などにより11億38百万円のマイナスとなりました。

少数株主利益は、主としてデコラニット(株)、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd. および台湾住友培科股? 有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、前期と比べ3億25百万円減少し、54百万円となりました。

#### 経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純利益が減少したことにより、前期の47.18円から8.40円に減少し、また自己資本利益率も前期の7.3%から1.3%へ低下しました。

同様に、総資産経常利益率も、経常利益が減益となったため、前期の6.5%から3.4%へ低下しました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、当面の重点経営施策である「コア事業の強化・拡大」のため、当連結会計年度において105億16百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体・表示体材料」においては、当社におけるL Zシリーズおよび九州ベークライト工業における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備増強等を中心に、35億83百万円の設備投資を実施した。

「回路製品」においては、前連結会計年度に引き続き、秋田住友ベーク(株)およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.のフレキシブル・プリント回路の製造設備増強等を中心に、24億67百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」においては、当社およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.におけるフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の生産設備増強等を中心に、22億20百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」においては、当社の各種樹脂板の製造設備増強等を中心に、19億57百万円の設備投資を実施した。

「その他」においては、老朽更新等を中心に、1億55百万円の設備投資を実施した。

また、全社資産においては、基礎研究にかかる研究設備取得等を中心に、1億32百万円の設備投資を実施した。

所要金額については、主として自己資金を充当している。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	半導体・表示 体材料 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	半導体実装用 キャリアテー プ、ビニル樹 脂シートおよ び複合シー ト、鮮度保持 フィルム製造 設備等	2,299	2,012	117 (47,214)	190	4,620	358 (195)
静岡工場、工業樹脂・成 形材料工場 (静岡県藤枝市)	回路製品 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	2,774	3,760	1,185 (322,497)	369	8,089	548 (26)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、感 光性ウエハー コート用液状 樹脂、半導体 用液状樹脂、 半導体チップ 接着用テープ 製造設備等	2,166	1,322	240 (102,148)	233	3,963	316 (20)
津工場 (三重県津市)	高機能プラス チック	精密成形品製 造設備等	382	461	54 (36,265)	40	938	72 (38)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	3,450	2,076	2,086 (105,776)	148	7,762	227 (14)
奈良工場 (奈良県五條市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	水処理関連製 品製造設備等	735	464	374 (20,353)	31	1,606	59 (1)
基礎研究所、 神戸基礎研究所 (横浜市戸塚区、 神戸市西区)	本社	研究開発施設 設備等	1,517	351	1,257 (52,393)	262	3,389	128 (34)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	本社 その他	その他設備	7,460	48	4,865 (1,955,923)	82	12,457	432 (1)

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	回路製品 高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	フレキシブル ・プリント回 路、工業用 フェノール樹 脂、医療機器 製品製造設備 等	1,870	1,222	2 (227) [53,184]	215	3,309	343 (106)

## (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平均 臨時雇用 者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガ ポール)	半導体・表示 体材料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	1,377	1,796	[22,276]	145	3,319	303 (25)
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (注) 4	本社工場 (ベトナム)	回路製品	フレキシブル ・プリント回 路製造設備	1,250	1,975	[65,546]	112	3,338	2,822 ( )
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	半導体・表示 体材料 高機能プラス チック	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、 フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,157	2,136	[30,000]	51	3,345	220 (70)
Durez Corporation (連結ベー ス)	本社および 3工場 (米国およ びカナダ)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂お よびフェノ ール樹脂成形 材料製造設備	1,695	5,616	75 (546,306)	11	7,399	252 (11)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物561百万円、機械装置及び運搬具44百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。  
3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[ ]で外書きしている。  
4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料はそれぞれ21百万円、6百万円である。土地の面積については[ ]で外書きしている。  
5 蘇州住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。  
6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(市内260,372㎡、山林1,612,400㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地他)の土地(11,819㎡)等を含む。  
7 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
倍克精工有 限公司	本社 (中国)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	医療機器製品 製造用貸与設 備	541	172	自己資金	平成19年 4月	平成20年 12月	生産能力 50%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	265,852,394	265,852,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	265,852,394	265,852,394		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	4,780,721	242,454,415	1,711,498	28,766,617	1,711,498	26,981,850
平成18年4月1日～ 平成19年3月30日 (注)	23,397,979	265,852,394	8,376,476	37,143,093	8,376,476	35,358,326

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		94	49	279	219	1	18,167	18,809	
所有株式 数(単元)		73,667	1,513	67,229	79,070		42,960	264,439	1,413,394
所有株式 数の割合 (%)		27.86	0.57	25.42	29.9		16.25	100.0	

(注) 1 自己株式7,625,301株は「個人その他」に7,625単元および「単元未満株式の状況」に301株含めて記載している。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 3単元および610株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.77
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5 NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	27,112	10.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,439	5.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,083	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,292	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託退給 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,360	1.64
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,983	1.50
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,970	1.12
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデツク ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,825	1.06
計		130,980	49.27

- (注) 1 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユー  
ケー)リミテッドおよびハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから平成19年7月20日付  
(報告義務発生日平成19年7月13日)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社が11,529千  
株(同報告書4.34%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質保有状況の確認ができていな  
いので、上記大株主の状況では考慮していない。
- 2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年2月25日付(報告義務発  
生日平成20年2月20日)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社が25,161千株(同報告書上  
9.46%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大  
株主の状況では考慮していない。
- 3 フィデリティ投信株式会社およびFMR LLCから、平成20年2月5日付(報告義務発生日平成20年1月31日)で提  
出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社が18,763千株(同報告書上7.06%)保有している旨の  
報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮してい  
ない。
- 4 当社は自己株式7,625千株(2.87%)保有しているが、上記大株主から除いている。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,625,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,814,000	256,814	
単元未満株式	普通株式 1,413,394		
発行済株式総数	265,852,394		
総株主の議決権		256,814	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式301株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	7,625,000		7,625,000	2.87
計		7,625,000		7,625,000	2.87

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月8日 ~平成19年12月7日)	4,300,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,300,000	2,788,287,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		211,713,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.1

(注) 取締役会(平成19年11月7日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、取得期間、決議株式数および決議株式総額以外の事項は次のとおりである。

- 取得を必要とする理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得方法 事前公表型市場買付による。
- 取得の詳細 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日 ~平成20年8月29日)	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,561,000	2,245,687,000
提出日現在の未行使割合(%)	64.4	55.1

(注) 1 取締役会(平成20年5月8日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、取得期間、決議株式数および決議株式総額以外の事項は次のとおりである。

- 取得を必要とする理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
  - 取得方法 事前公表型市場買付による。
  - 取得の詳細 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は記載していない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61,709	48,244,988
当期間における取得自己株式	5,597	3,244,573

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	11,742	8,199,797	493	287,529
保有自己株式数	7,625,301		11,191,405	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りおよび会社法第155条第3号による取得による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり7.5円とし、既に実施済みの中間配当1株当たり7.5円と合わせて、1株当たり年間15円の配当を実施した。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月7日 取締役会決議	1,969	7.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,936	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	745	770	1,115	1,134	922
最低(円)	388	578	628	768	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	756	758	737	681	580	569
最低(円)	650	625	655	542	500	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小川 富太郎	昭和20年4月16日生	昭和44年4月 当会社入社 平成7年11月 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役(現任) 社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	37
代表取締役副社長		林 茂	昭和22年8月15日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成17年6月 倍克精密塑料(上海)有限公司 代表取締役(現任) 平成18年6月 取締役 専務執行役員 倍克貿易(上海)有限公司代表取締役(現任) 平成19年7月 南通住友電木有限公司代表取締役(現任) 平成20年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任)	(注)3	32
取締役		河内 哲	昭和15年11月18日生	昭和41年4月 住友化学工業株式会社入社 平成7年3月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役員兼務 平成16年6月 同社取締役、副社長執行役員 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年6月 住友化学株式会社最高顧問(現任)	(注)3	
取締役	経理企画本部長	八幡 保	昭和23年5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役		内村 健	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 当会社入社 平成8年6月 経理部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員(現任) 平成18年6月 取締役(現任) SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. 代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) 平成20年6月 Sumicarrier Singapore Pte. Ltd. 代表取締役(現任) 蘇州住友電木有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite (Thailand) Co. Ltd. 代表取締役(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡山 温 実	昭和24年1月21日生	昭和50年4月 当会社入社 平成12年6月 機能性成形材料営業本部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	(注)3	11
取締役	調達 本部長	寺 沢 常 夫	昭和26年11月21日生	昭和49年4月 当会社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住ベサービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	9
取締役	技術部長	伊 藤 真一郎	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 当会社入社 平成15年6月 電子デバイス材料第三研究所長 平成15年6月 回路基板材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	5
取締役	防水営業 部長 光学機能 材料開発 部長 鹿沼 工場長	祐 安 隆 三	昭和22年8月8日生	昭和46年4月 当会社入社 平成17年6月 尼崎工場長 平成18年6月 執行役員 Rigidtex Sdn. Bhd. 代表取締役(現任) 平成19年6月 常務執行役員(現任) 平成19年7月 鹿沼工場長(現任) 平成20年5月 株式会社キョードー代表取締役(現任) 平成20年6月 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		江 崎 秀 昭	昭和22年7月21日生	昭和46年4月 当会社入社 平成12年6月 取締役 平成14年6月 購買部長 平成15年6月 経理企画本部長 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 筒中プラスチック工業株式会社専務取締役 平成18年6月 同社取締役、専務執行役員 平成19年6月 当会社取締役 当会社専務執行役員 平成20年6月 当会社常勤監査役(現任)	(注)4	18
常勤 監査役		柳 澤 孝 雄	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社入社 平成12年4月 同社内部監査部長 平成18年6月 当会社監査役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		阿 部 博 之	昭和11年10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
監査役		布 施 謙 吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成18年6月 当会社監査役(現任)	(注)4	
計						129

- (注) 1 取締役河内哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役柳澤孝雄、阿部博之および布施謙吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 常勤監査役および監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は17名で、上記記載の取締役小川富太郎、林茂、八幡保、内村健、岡山温実、寺沢常夫、伊藤真一郎、祐安隆三の8名の他に、常務執行役員藤田清、武藤茂樹、執行役員関根貢一郎、平野和久、高田瞭、田中孝一、山崎昌利、西村公雅、Etienne Mortierの9名で構成されている。
- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小泉 淑子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 昭和55年1月	弁護士登録 柳田江尻法律事務所(現あさひ法律事務所) パートナー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に社名変更している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで持続的に発展していくためには、会社を取り巻く関係者の方々の期待に応えることが不可欠であり、そのため、経営の透明性・社会適合性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識している。当社の基本方針である「我が社は、信用を重んじ確実に旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する」を念頭に置き、国際的な優良企業であると認知されるよう、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいく。

### 会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社であり、取締役は社外取締役1名を含めて9名、監査役は社外監査役3名を含めて4名となっている。また、業務執行責任の明確化、意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用しており、社長以下17名の執行役員を取締役会において選任し、社長を除く16名の執行役員は社長の指揮命令のもとで業務執行の責任者として業務を行う。社長を含む取締役8名は執行役員を兼務している。

的確な意思決定による迅速な業務の執行を行うため、取締役、監査役および執行役員で構成する役員連絡会を毎月開催し、取締役会において決定される方針の伝達および業務執行の状況の報告を行っている。

監査役の監査は、監査役全員の同意に基づき作成された「監査役監査基準」に従い実施されている。基準に従い年間監査計画が策定され、重点監査項目については取締役会および役員連絡会において説明され、周知徹底を図っている。

### 内部監査およびリスク管理体制の整備の状況

監査室を設置し、監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っている。監査役は、監査室等の内部監査部門の実施する内部監査の方針、実施計画、着眼項目等についてあらかじめ内部監査部門から連絡を受けるとともに、実施の経過およびその結果について報告を受けている。

一方、会計監査はあずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）はあずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査役は実地棚卸や監査講評の立会を行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 落合 操	1年
指定社員 業務執行社員 小林雅彦	5年
指定社員 業務執行社員 若尾慎一	1年

### ・監査業務に係る補助者の構成 人員

公認会計士	13人
その他	16人

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

またリスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会を設置し、当社を取り巻くリスクを十分認識したうえで適切なリスク管理を進めるための社内体制を構築している。

## 役員報酬および監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりである。

- ・ 株主総会決議に基づく取締役に対する役員報酬 3億63百万円
- ・ 株主総会決議に基づく監査役に対する役員報酬 77百万円
- ・ 株主総会決議に基づく監査役に対する役員退職慰労金 15百万円

なお、使用人給与および賞与の支給を受けた使用人兼務取締役は存在しない。

当連結会計年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりである。

- ・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 50百万円

## 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は住友化学株式会社最高顧問であり、社外監査役のうち1名は当社常勤監査役であり、1名は大学名誉教授、他の1名は弁護士である。社外取締役は、住友化学株式会社の最高顧問を兼務し、同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との間で営業取引等を行っている。社外監査役はいずれも当社との取引など特別な利害関係はない。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの直近の状況

当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、法令に基づき内部統制システム構築の基本方針を決定し、平成20年4月30日の取締役会において一部を改定した。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。

## 取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・ 自己の株式の取得  
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条 第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行う ことができる旨を定款に定めている。
- ・ 中間配当  
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づ き、取

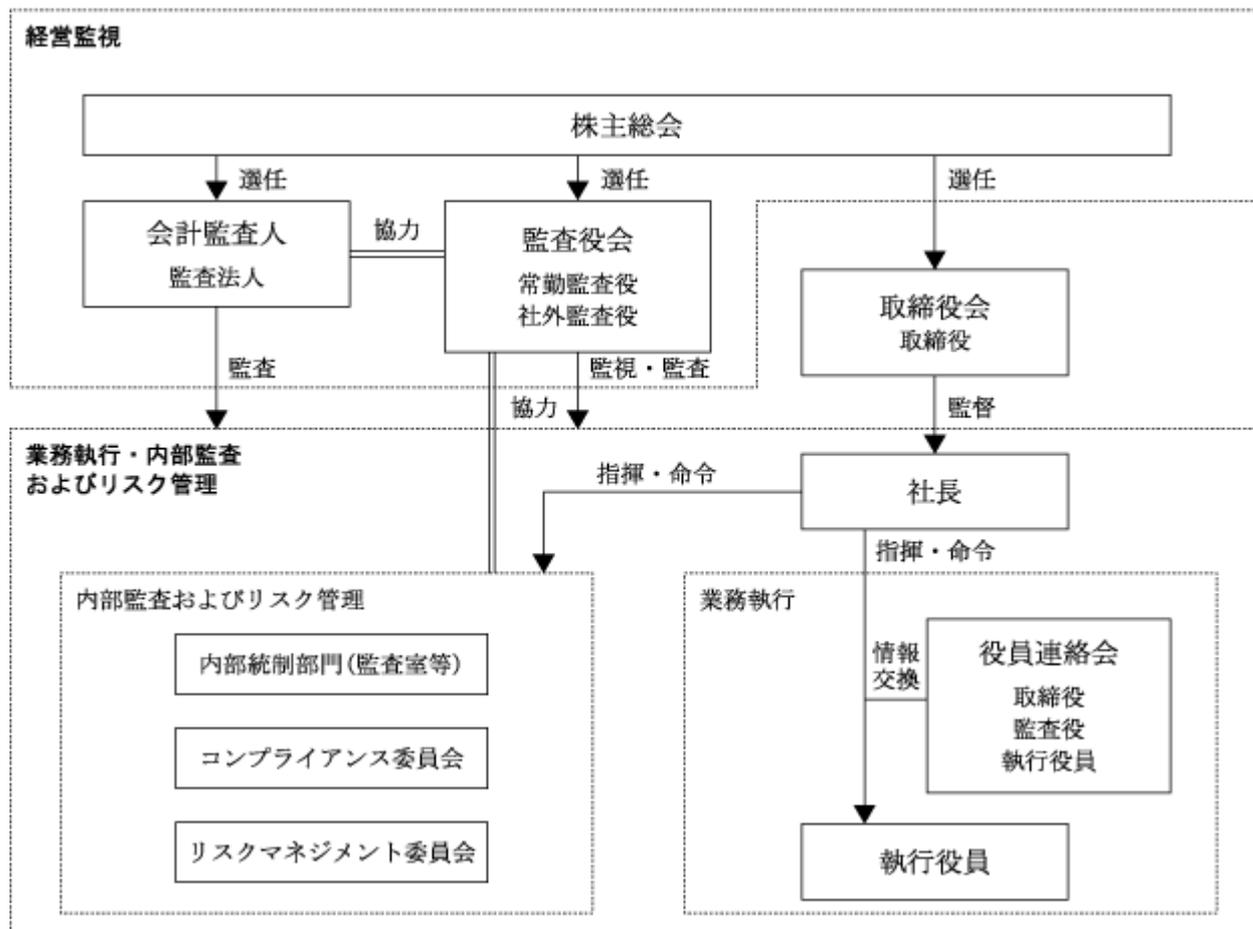
締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。

### 当社のコーポレートガバナンス体制



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 被合併会社の財務諸表および監査証明について

当社は、平成19年7月1日に筒中プラスチック工業株式会社と合併したため、筒中プラスチック工業株式会社の第125期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	5	57,052		46,224	
2 受取手形	6	12,177		10,886	
3 売掛金		52,775		47,891	
4 たな卸資産		29,138		29,188	
5 繰延税金資産		2,798		2,249	
6 その他の流動資産		5,517		6,926	
7 貸倒引当金		451		493	
流動資産合計		159,008	52.7	142,874	53.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1 5 7	38,274		37,064	
2 機械装置及び運搬具		34,774		33,935	
3 工具器具備品		2,718		2,772	
4 土地		11,824		12,362	
5 建設仮勘定		3,523		3,845	
有形固定資産合計		91,116	30.2	89,981	33.6
(2) 無形固定資産					
1 のれん		7,771		7,554	
2 その他の無形固定資産		3,091		2,734	
無形固定資産合計		10,862	3.6	10,288	3.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	31,381		19,246	
2 長期貸付金		1,217		4,914	
3 繰延税金資産		1,560		797	
4 その他		7,789		2,739	
5 貸倒引当金		1,180		3,421	
投資その他の資産合計		40,767	13.5	24,276	9.1
固定資産合計		142,746	47.3	124,547	46.6
資産合計		301,754	100.0	267,421	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	6	7,551		5,486	
2 買掛金		37,005		35,644	
3 短期借入金	5	8,715		8,159	
4 コマーシャル・ペーパー		13,000		8,000	
5 未払法人税等		6,368		1,670	
6 繰延税金負債				1	
7 賞与引当金		3,012		3,003	
8 その他の流動負債		12,899		13,469	
流動負債合計		88,552	29.4	75,435	28.2
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	5	12,218		10,813	
2 繰延税金負債		11,484		4,190	
3 退職給付引当金		5,739		5,838	
4 役員退職引当金		59		51	
5 環境対策引当金		98		98	
6 事業整理損失引当金				427	
7 負ののれん		3,701		3,467	
8 その他の固定負債		301		734	
固定負債合計		33,602	11.1	25,621	9.6
負債合計		122,155	40.5	101,057	37.8
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		37,143		37,143	
2 資本剰余金		35,358		35,358	
3 利益剰余金		93,908		92,234	
4 自己株式		3,107		5,933	
株主資本合計		163,302	54.1	158,802	59.4
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		6,264		1,262	
2 為替換算調整勘定		4,982		3,770	
評価・換算差額等合計		11,246	3.7	5,033	1.9
少数株主持分		5,049	1.7	2,529	0.9
純資産合計		179,598	59.5	166,364	62.2
負債純資産合計		301,754	100.0	267,421	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			255,374	100.0	225,252	100.0
売上原価			187,891	73.6	166,513	73.9
売上総利益			67,482	26.4	58,738	26.1
販売費及び一般管理費	1		49,717	19.4	49,712	22.1
営業利益			17,765	7.0	9,026	4.0
営業外収益						
1 受取利息		1,205			1,098	
2 受取配当金		423			394	
3 負ののれん償却額		706			1,139	
4 賃貸料		243			165	
5 為替差益		349				
6 雑収入		585	3,514	1.3	488	3,287
営業外費用						
1 支払利息		462			464	
2 持分法による投資損失		376			695	
3 たな卸資産処分損		184			230	
4 貸与資産諸費用		115			98	
5 為替差損					367	
6 雑損失		446	1,583	0.6	718	2,574
経常利益			19,695	7.7		9,739
特別利益						
1 固定資産売却益	2	39			314	
2 投資有価証券売却益		102			128	
3 関係会社株式売却益		2,030				
4 過年度損益修正益	4		2,173	0.9	443	887
特別損失						
1 固定資産売却及び 除却損失	3	649			1,025	
2 関係会社株式売却損失		14				
3 投資有価証券評価損失		616			1,174	
4 関係会社株式評価損失		3				
5 ゴルフ会員権評価損失		11			3	
6 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		64			211	
7 貸倒引当金繰入額		335				
8 事業再建関連費用	7	1,562			420	
9 事業整理損失	9				3,193	
10 事業買収関連費用		8				
11 仲裁和解金等	8				3,060	
12 合併費用	6				401	
13 減損損失	5	696			27	
14 環境対策引当金繰入額		37	3,999	1.6		9,518
税金等調整前当期純利益			17,868	7.0		1,107
法人税、住民税 及び事業税		6,972			1,887	
還付法人税等					363	
過年度法人税等		405			429	
法人税等調整額		998	5,568	2.2	2,232	1,138
少数株主利益			379	0.1		54
当期純利益			11,920	4.7		2,191

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	28,766	26,983	86,820	189	142,380	6,769	3,154	19,394	171,697
連結会計年度中の変動額									
転換社債の転換	8,376	8,376			16,752				16,752
役員賞与(注)1			90		90				90
剰余金の配当(注)2			4,391		4,391				4,391
当期純利益			11,920		11,920				11,920
自己株式の取得				5,266	5,266				5,266
自己株式の処分		0		2	2				2
株式交換による変動額		352		2,346	1,993				1,993
その他資本剰余金の負の残高の振替		351	351		-				-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						504	1,827	14,344	13,021
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,376	8,375	7,087	2,917	20,922	504	1,827	14,344	7,900
平成19年3月31日残高(百万円)	37,143	35,358	93,908	3,107	163,302	6,264	4,982	5,049	179,598

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでいる。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,143	35,358	93,908	3,107	163,302	6,264	4,982	5,049	179,598
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			3,938		3,938				3,938
当期純利益			2,191		2,191				2,191
自己株式の取得				2,836	2,836				2,836
自己株式の処分		2		10	8				8
その他利益剰余金 増加高(注1)			83		83				83
その他利益剰余金 減少高(注2)			9		9				9
その他資本剰余金の 負の残高の振替		2	2						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						5,002	1,211	2,519	8,733
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)			1,674	2,826	4,500	5,002	1,211	2,519	13,233
平成20年3月31日残高 (百万円)	37,143	35,358	92,234	5,933	158,802	1,262	3,770	2,529	166,364

(注) 1 一部の海外連結子会社における会計制度変更に伴う過年度税効果調整によるものである。

2 一部の海外連結子会社における現地会計制度による従業員奨励および福利基金の積立額である。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		17,868	1,107
2 減価償却費		12,952	11,716
3 退職給付引当金の増減額		141	193
4 前払年金費用の増減額		781	4,831
5 固定資産売却及び除却損益		609	711
6 受取利息及び受取配当金		1,629	1,493
7 支払利息		462	464
8 投資有価証券売却益		102	128
9 関係会社株式売却益		2,030	
10 投資有価証券評価損失		619	1,174
11 事業整理損失			3,193
12 仲裁和解金等			3,060
13 減損損失		696	27
14 売上債権の増減額		3,262	7,496
15 たな卸資産の増加額		1,063	185
16 その他の流動資産の減少額		379	1,133
17 仕入債務の増減額		1,275	4,031
18 その他の流動負債の増減額		1,554	658
19 その他		983	156
小計		28,390	28,456
20 利息及び配当金の受取額		1,764	1,565
21 利息の支払額		499	453
22 訴訟関連費用の収支額		6,668	
23 仲裁和解金等の収支額			4,375
24 法人税等の支払額		3,457	6,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,866	18,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		9,594	9,213
2 有形固定資産の売却による収入		230	415
3 投資有価証券の取得による支出	4	9,784	4,686
4 投資有価証券の売却による収入		264	1,524
5 関係会社株式の売却による収入		2,524	1,794
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2		322
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		3	
8 長期貸付金の貸付による支出		36	3,396
9 その他		1,304	863
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,704	14,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		3,322	1,180
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額		1,500	5,000
3 長期借入金の借入による収入		5,006	
4 配当金の支払額		4,391	3,938
5 少数株主への配当金の支払額		557	
6 自己株式の取得による支出		5,266	2,836
7 転換社債償還資金の預託による支出		12,349	
8 預託転換社債償還資金の返戻		12,349	
9 その他		973	863
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,004	13,818
現金及び現金同等物の換算差額		351	843
現金及び現金同等物の増減額		7,509	11,186
現金及び現金同等物の期首残高		47,055	54,565
現金及び現金同等物の期末残高	1	54,565	43,378

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。            Green Steel España, S.A.は保有全株式を売却したため、当連結会計年度の第1 四半期末をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            住ベ情報システム(株)            住ベリサイクル(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 6 社            主要な会社等の名称            日本電解(株)、(株)サンベーク            CMK Singapore (Pte.) Ltd.            CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.            Sumifleland Realty, Inc.            P.T. Pamolite Adhesive Industry            アプコ(株)は保有全株式を売却したため、当連結会計年度の下期首をもって持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            大友化成(株)            日本通信電材(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。            (株)サンベークは、平成20年3月31日付けで同社の全株式を取得したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲に含めている。            筒中プラスチック工業(株)は、平成19年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            住ベ情報システム(株)            西部樹脂(株)            南通住友電木有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3 社            会社等の名称            日本電解(株)            Sumifleland Realty, Inc.            P.T. Pamolite Adhesive Industry            (株)サンベークは、平成20年3月31日付けで同社の全株式を取得したため、当連結会計年度末をもって持分法適用関連会社から連結子会社に変更しているが、期間損益については持分法を適用している。            CMK Singapore (Pte.) LtdおよびCMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.は、保有全株式を売却したため、当連結会計年度の中間期末をもって持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            大友化成(株)            日本通信電材(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は住ベ・筒中テクノ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月28日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテックの連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は住ベリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股? 有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、倍克貿易(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、SBNA Services, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N. V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona), S.L.U.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイ・テックス、(株)ソフテック(決算日2月28日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、住ベリサーチ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。(追加情報)</p> <p>平成20年4月1日以降適用される四半期報告制度などの会計制度変更に対応し、より迅速かつ正確な財務報告を行うため、従来、当社は連結財務諸表の作成に当たり12月決算である海外連結子会社について、各社の現地国における12月の法定決算とは別に、当社の連結決算のために連結決算日現在で本決算に準じて実施した決算に基づく財務諸表を使用していたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することとした。この結果、当連結損益計算書には損益取引が9ヶ月分だけ含まれている。</p> <p>この影響により、連結損益計算書に海外連結子会社について2007年1月1日から2007年12月31日までの12ヶ月分の損益取引を含めた場合と比べ、概算額で、売上高が28,787百万円、営業利益が2,067百万円、経常利益が2,446百万円、税金等調整前当期純利益が2,410百万円、当期純利益が1,935百万円それぞれ少なく計上されている。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）          時価のないもの……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法          貯蔵品……主として総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>無形固定資産          定額法          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>（会計処理の変更）          当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ244百万円少く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>（追加情報）          当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ512百万円少く計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産          同左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p> <p>退職給付引当金.....当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、主として発生年度において一括損益処理している。</p> <p>役員退職引当金.....役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。なお、当社および一部の連結子会社は、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、その時点での引当金残高を全額取り崩している。当連結会計年度末未払額については流動負債のその他に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職引当金.....一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。</p> <p>環境対策引当金.....同左</p> <p>事業整理損失引当金.....事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>
--	--

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務等、外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、重要なもののみ発生年度以降5年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は174,549百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ118百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「営業権」および「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産処分損」(前連結会計年度82百万円)は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目として区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「投資有価証券評価損失」(前連結会計年度114百万円)および「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 43百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立科目として区分掲記している。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は149,097百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は68百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式および出資金) 5,040百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員(住宅資金融資) 1百万円</p> <p>柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 233百万円</p> <p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>定期預金 2,272百万円</p> <p>建物 27 " (帳簿価額)</p> <p>土地 97 " ( " )</p> <p>計 2,397百万円(帳簿価額)</p> <p>(2)担保付債務は、短期借入金454百万円および柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金233百万円である。</p> <p>(3)上記以外に、Sumitomo Bakelite North America, Inc. (米国)の長期借入金(1年以内返済予定分含む)247百万円に対して、同社の全ての資産(ただし、のれん等は除く)を担保に供している。</p> <p>6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,360百万円</p> <p>支払手形 919百万円</p> <p>7 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受け入れによる圧縮記帳がされている。</p> <p>当期圧縮記帳額は156百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は131,383百万円である。</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式および出資金) 2,907百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員(住宅資金融資) 0百万円</p> <p>柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 181百万円</p> <p>長春封塑料(常熟)有限公司の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。</p> <p>長春封塑料(常熟)有限公司 354百万円</p> <p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>定期預金 2,197百万円</p> <p>建物 26 " (帳簿価額)</p> <p>土地 97 " ( " )</p> <p>計 2,321百万円(帳簿価額)</p> <p>(2)担保付債務は、短期借入金408百万円および柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金 181百万円である。</p> <p>(3)</p> <p>6</p> <p>7 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受け入れによる圧縮記帳がされている。</p> <p>当期圧縮記帳額は120百万円である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,923百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">535 "</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">8,989 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,074 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,498 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,653 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">555 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,159 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">650 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,973 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額12,752百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	従業員給与及び賞与	13,923百万円	広告宣伝費	535 "	荷造運搬費	8,989 "	旅費交通費	2,074 "	賞与引当金繰入額	1,498 "	福利厚生費	2,653 "	退職給付引当金繰入額	555 "	役員退職引当金繰入額	167 "	賃借料	1,159 "	租税公課	650 "	減価償却費	2,973 "	貸倒引当金繰入額	34 "	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	6 "	その他	11 "	合計	39百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	2 "	合計	24百万円	建物及び構築物	109百万円	機械装置及び運搬具	379 "	工具器具備品	50 "	設備撤去費用	74 "	その他	12 "	合計	625百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,817百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">8,310 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">2,181 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,600 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,412 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,694 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">905 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,118 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額12,910百万円を含んでいる。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">650 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益は、過年度における連結子会社の土地にかかる評価額の修正である。</p>	従業員給与及び賞与	12,817百万円	広告宣伝費	482 "	荷造運搬費	8,310 "	旅費交通費	2,181 "	賞与引当金繰入額	1,600 "	福利厚生費	2,412 "	退職給付引当金繰入額	3,694 "	役員退職引当金繰入額	17 "	賃借料	905 "	租税公課	631 "	減価償却費	3,118 "	貸倒引当金繰入額	244 "	土地	207百万円	その他	107 "	合計	314百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	0 "	合計	9百万円	建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	650 "	工具器具備品	34 "	設備撤去費用	175 "	その他	10 "	合計	1,016百万円
従業員給与及び賞与	13,923百万円																																																																																																		
広告宣伝費	535 "																																																																																																		
荷造運搬費	8,989 "																																																																																																		
旅費交通費	2,074 "																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,498 "																																																																																																		
福利厚生費	2,653 "																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	555 "																																																																																																		
役員退職引当金繰入額	167 "																																																																																																		
賃借料	1,159 "																																																																																																		
租税公課	650 "																																																																																																		
減価償却費	2,973 "																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	34 "																																																																																																		
建物及び構築物	21百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	6 "																																																																																																		
その他	11 "																																																																																																		
合計	39百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																																																		
その他	2 "																																																																																																		
合計	24百万円																																																																																																		
建物及び構築物	109百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	379 "																																																																																																		
工具器具備品	50 "																																																																																																		
設備撤去費用	74 "																																																																																																		
その他	12 "																																																																																																		
合計	625百万円																																																																																																		
従業員給与及び賞与	12,817百万円																																																																																																		
広告宣伝費	482 "																																																																																																		
荷造運搬費	8,310 "																																																																																																		
旅費交通費	2,181 "																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,600 "																																																																																																		
福利厚生費	2,412 "																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	3,694 "																																																																																																		
役員退職引当金繰入額	17 "																																																																																																		
賃借料	905 "																																																																																																		
租税公課	631 "																																																																																																		
減価償却費	3,118 "																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	244 "																																																																																																		
土地	207百万円																																																																																																		
その他	107 "																																																																																																		
合計	314百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																		
その他	0 "																																																																																																		
合計	9百万円																																																																																																		
建物及び構築物	144百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	650 "																																																																																																		
工具器具備品	34 "																																																																																																		
設備撤去費用	175 "																																																																																																		
その他	10 "																																																																																																		
合計	1,016百万円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。				5 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中国	建物	298百万円	遊休資産	兵庫県尼崎市	機械	9百万円
		機械	393 "			建設 仮勘定	18 "
		その他	5 "				
合計			696百万円	合計			27百万円
<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎とし、また、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、収益性の悪化している上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失696百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は9.7%である。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎とし、また、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、使用する見込のない上記遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もり、当該資産の帳簿価格を備忘価額まで減額し、同額を減損損失として計上している。</p>			
6				6 合併費用の内訳は、旧事務所返却に伴う原状復帰費用、固定資産処分損等である。			
7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。				7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。			
たな卸資産処分損			491百万円	特別退職金			164百万円
固定資産処分損			60 "	事務所移転費用			137 "
退職金			557 "	固定資産処分損			54 "
移転費用			270 "	その他			64 "
減損損失			136 "	合計			420百万円
その他			46 "				
合計			1,562百万円				
このうち、固定資産処分損の内訳は以下のとおりである。							
建物及び構築物			14百万円				
機械装置及び運搬具			35 "				
工具器具備品			0 "				
設備撤去費用			9 "				
合計			60百万円				
また、以下の資産について減損損失を計上した。							
用途	場所	種類	減損損失				
事業用資産	茨城県稲敷郡	機械装置等	136百万円				
合計			136百万円				
<p>連結子会社において事業から撤退することが決定した上記事業用資産について、回収可能価額を正味売却価額により測定した結果、当該資産の残存価額全額を減損損失136百万円として特別損失の事業再建関連費用に計上した。</p>							

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
---	--	---	--

8	<p>8 仲裁和解金等の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和解金</td> <td style="text-align: right;">4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用等</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td>保険金</td> <td style="text-align: right;">2,124 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,060百万円</td> </tr> </table>	和解金	4,893百万円	弁護士費用等	290 "	保険金	2,124 "	合計	3,060百万円		
和解金	4,893百万円										
弁護士費用等	290 "										
保険金	2,124 "										
合計	3,060百万円										
9	<p>9 事業整理損失の内訳は以下のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td>土壌対策費用</td> <td style="text-align: right;">770 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	1,963百万円	関係会社株式売却損	406 "	土壌対策費用	770 "	その他	53 "	合計	3,193百万円
貸倒引当金繰入	1,963百万円										
関係会社株式売却損	406 "										
土壌対策費用	770 "										
その他	53 "										
合計	3,193百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	242,454,415	23,397,979		265,852,394

(変動事由の概要)

発行済株式の株式増加の内訳は、転換社債の転換による増加23,397,979株である。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291,672	5,411,409	2,427,747	3,275,334

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加85,409株、平成18年5月30日の取締役会決議に基づく買付による増加2,900,000株および平成18年12月26日の取締役会決議に基づく買付による増加2,426,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少2,433株および株式交換による減少2,425,314株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,969	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,969	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265,852,394			265,852,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,275,334	4,361,709	11,742	7,625,301

(変動事由の概要)

- 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加61,709株、平成19年11月7日の取締役会決議に基づく買付による増加4,300,000株である。
- 自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売却による減少11,742株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,969	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,969	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">57,052百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,272 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,565百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金期末残高	57,052百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214 "	担保に供している定期預金	2,272 "	現金及び現金同等物期末残高	54,565百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,197 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,378百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)サンベーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金期末残高	46,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	648 "	担保に供している定期預金	2,197 "	現金及び現金同等物期末残高	43,378百万円	流動資産	1,845百万円	固定資産	320 "	資産合計	2,165百万円	流動負債	1,252百万円	固定負債	-	負債合計	1,252百万円
現金及び預金期末残高	57,052百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214 "																												
担保に供している定期預金	2,272 "																												
現金及び現金同等物期末残高	54,565百万円																												
現金及び預金期末残高	46,224百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	648 "																												
担保に供している定期預金	2,197 "																												
現金及び現金同等物期末残高	43,378百万円																												
流動資産	1,845百万円																												
固定資産	320 "																												
資産合計	2,165百万円																												
流動負債	1,252百万円																												
固定負債	-																												
負債合計	1,252百万円																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">8,376 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,752百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社株式の追加取得による支出 9,102百万円が含まれている。</p>	転換社債の転換による 資本金増加額	8,376百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	8,376 "	転換による転換社債減少額	16,752百万円	<p>4 連結子会社株式の追加取得による支出 1,796百万円および非連結子会社株式の追加取得による支出 1,606百万円が含まれている。</p>																						
転換社債の転換による 資本金増加額	8,376百万円																												
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	8,376 "																												
転換による転換社債減少額	16,752百万円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	103百万円	70百万円	33百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	36百万円	14百万円
工具器具備品	689 "	375 "	314 "	工具器具備品	515 "	283 "	232 "
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	116 "	105 "	11 "	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	94 "	82 "	11 "
合計	909百万円	551百万円	358百万円	合計	660百万円	401百万円	258百万円
(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額			(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額		
			165百万円				117百万円
			202 "				145 "
			368百万円				262百万円
(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
			265百万円				160百万円
			207 "				152 "
			43 "				5 "
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左		
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左		
				オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
			1百万円	1年以内			1百万円
			6 "	1年超			6 "
			8百万円	合計			8百万円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	7,638	19,175	11,536
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,638	19,175	11,536
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	7,043	6,440	603
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	7,043	6,440	603
合計		14,682	25,615	10,933

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて608百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
264	102	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	717
その他	8
合計	725

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	3,143	7,226	4,083
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,143	7,226	4,083
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	10,418	8,404	2,013
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,418	8,404	2,013
合計		13,561	15,631	2,069

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,171百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,524	128	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	699
その他	8
合計	707

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、必要と認めたときに外貨建金銭債権債務等に対しデリバティブ取引を行うことがある。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や収益獲得のため、積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引および通貨スワップ取引) 外貨建金銭債権債務等にかかる将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動により、損失が生じるリスクを有している。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 また当社グループは、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行および管理は、経理部門等で集中して行っている。 外貨建金銭債権債務を通貨別にできるだけ均衡させることとするが、不均衡の部分についてデリバティブ取引を実施することがある。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 (為替予約取引) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制について 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。</p> <p>一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。</p> <p>また、当社および筒中プラスチック工業㈱は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、当社は平成18年 4月 1日付けで従来の退職一時金制度を廃止し、適格退職年金制度に統合している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。</p> <p>一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,239百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,884 "</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">989 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">540 "</td> </tr> <tr> <td>合計( + + )</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">4,833 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,739百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>2 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,239百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	28,884 "	小計( + )	1,354百万円	未認識数理計算上の差異	989 "	未認識過去勤務債務	540 "	合計( + + )	906百万円	前払年金費用(注)1	4,833 "	退職給付引当金( - )	5,739百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,743百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,882 "</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">5,861百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">5,838百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	29,743百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	23,882 "	小計( + )	5,861百万円	未認識数理計算上の差異	29 "	未認識過去勤務債務	7 "	退職給付引当金( + + )	5,838百万円								
退職給付債務	30,239百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	28,884 "																																				
小計( + )	1,354百万円																																				
未認識数理計算上の差異	989 "																																				
未認識過去勤務債務	540 "																																				
合計( + + )	906百万円																																				
前払年金費用(注)1	4,833 "																																				
退職給付引当金( - )	5,739百万円																																				
退職給付債務	29,743百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	23,882 "																																				
小計( + )	5,861百万円																																				
未認識数理計算上の差異	29 "																																				
未認識過去勤務債務	7 "																																				
退職給付引当金( + + )	5,838百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">813 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">609 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)1、2	1,389百万円	利息費用	813 "	期待運用収益	609 "	数理計算上の差異の費用処理額	393 "	過去勤務債務の処理額	76 "	退職給付費用 ( + + + + )	1,123百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">731 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">717 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,418 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)3 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">5,592百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>3 海外子会社の連結対象期間変更に伴い、連結子会社の退職給付費用は平成19年 4月から平成19年12月までの9ヶ月を計算している。</p>	勤務費用(注)1、2	1,245百万円	利息費用	731 "	期待運用収益	717 "	数理計算上の差異の費用処理額	4,418 "	過去勤務債務の処理額	85 "	退職給付費用(注)3 ( + + + + )	5,592百万円												
勤務費用(注)1、2	1,389百万円																																				
利息費用	813 "																																				
期待運用収益	609 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	393 "																																				
過去勤務債務の処理額	76 "																																				
退職給付費用 ( + + + + )	1,123百万円																																				
勤務費用(注)1、2	1,245百万円																																				
利息費用	731 "																																				
期待運用収益	717 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,418 "																																				
過去勤務債務の処理額	85 "																																				
退職給付費用(注)3 ( + + + + )	5,592百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として 4.5% ~ 5.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.0%		(海外)	主として 4.5% ~ 5.5%		期待運用収益率	主として2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率(国内)</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(海外)</td> <td>主として6.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時に一括損益処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率(国内)	2.0%		(海外)	主として6.8%		期待運用収益率	主として2.8%		過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。		数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率(国内)	2.0%																																				
(海外)	主として 4.5% ~ 5.5%																																				
期待運用収益率	主として2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率(国内)	2.0%																																				
(海外)	主として6.8%																																				
期待運用収益率	主として2.8%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として発生時に一括損益処理している。																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 4,072百万円	適格退職年金過去勤務費用 4,677百万円
海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 3,131 "	退職給付引当金 4,100 "
繰越欠損金 2,891 "	海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 2,913 "
適格退職年金過去勤務費用 1,535 "	繰越欠損金 2,013 "
賞与引当金 1,139 "	貸倒引当金 1,302 "
投資有価証券評価損 698 "	賞与引当金 1,130 "
関係会社への投資にかかる税効果 未払費用 560 "	未払費用 567 "
減損損失 475 "	減損損失 502 "
貸倒引当金 426 "	たな卸資産未実現利益 337 "
固定資産およびたな卸資産未処分 未払事業税 357 "	投資有価証券評価損 229 "
たな卸資産未実現利益 336 "	固定資産未実現利益 203 "
ゴルフ会員権評価損失 236 "	ゴルフ会員権評価損失 197 "
その他 2,019 "	役員退職引当金 176 "
繰延税金資産 小計 18,845百万円	事業整理損失引当金 173 "
評価性引当額 4,701 "	その他 1,956 "
繰延税金資産 合計 14,144百万円	繰延税金資産 小計 20,483百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 4,369百万円	適格退職年金掛金拠出額 4,819百万円
適格退職年金掛金拠出額 4,280 "	海外子会社における割増償却 3,534 "
海外子会社における割増償却 4,075 "	退職給付信託設定益 3,228 "
退職給付信託設定益 3,248 "	固定資産圧縮積立金 2,276 "
固定資産圧縮積立金 2,330 "	退職給付信託解約益 926 "
退職給付信託解約益 926 "	その他有価証券評価差額金 809 "
全面時価評価法による評価差額 732 "	全面時価評価法による評価差額 694 "
その他 1,304 "	その他 1,021 "
繰延税金負債 合計 21,270百万円	繰延税金負債 合計 17,311百万円
繰延税金資産の純額 7,125百万円	繰延税金資産の純額 1,144百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 35.2 "
税額控除 4.0 "	住民税均等割額 9.3 "
過年度法人税等 2.3 "	実効税率変更による影響 2.8 "
評価性引当額増減 5.0 "	税額控除 89.9 "
受取配当金連結消去 10.4 "	過年度法人税等 38.8 "
関係会社株式評価損失連結消去 3.1 "	評価性引当額増減 46.1 "
関係会社への投資にかかる税効果 3.0 "	受取配当金連結消去 144.3 "
税率差異 9.5 "	関係会社株式評価損失連結消去 28.6 "
その他 0.4 "	過年度税効果 13.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.2%	のれんおよび負ののれん償却額 31.3 "
	税率差異 147.4 "
	その他 2.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 102.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当時企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称およびその事業の内容

結合当時企業の名称

筒中プラスチック工業株式会社

事業の内容

各種プラスチックシートの製造・販売およびシート防水工事

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

住友ベークライト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

筒中プラスチック工業株式会社のコア事業に、当社の研究開発力・マーケティング力を融和させ、製品に一層高度な機能を付与するとともに、重複間接費用を削減し、コスト競争力強化を図るため、筒中プラスチック工業株式会社の株式交換による完全子会社化を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 5 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価(当社株式) 1,993百万円

取得に直接要した支出 5百万円

取得原価 1,999百万円

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式の種類および交換比率

普通株式 住友ベークライト株式会社 0.61株：筒中プラスチック工業株式会社 1株

交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考に、両社協議の上、算定している。

交付株式数およびその評価額

2,425,314株 1,993百万円

(3) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

負ののれんの金額

737百万円

発生原因

追加取得した筒中プラスチック工業株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額を負ののれんとして処理している。

償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1 . 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

筒中プラスチック工業株式会社

事業の内容

各種プラスチックシートの製造・販売およびシート防水工事

( 2 ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、筒中プラスチック工業株式会社は解散する。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない。

( 3 ) 結合後企業の名称

住友ベークライト株式会社

( 4 ) 取引の目的を含む取引の概要

筒中プラスチック工業株式会社のコア事業に、当社の研究開発力・マーケティング力を融和させ、製品に一層高度な機能を付与するとともに、重複間接費用を削減し、コスト競争力強化を図るため、平成19年7月1日を効力発生日として筒中プラスチック工業株式会社を吸収合併した。

2 . 実施した会計処理の概要

当該合併は、共通支配下の取引に該当するものであるため、当社が筒中プラスチック工業株式会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上した。

なお、これらの企業結合に係る会計処理は、連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去している。したがって、当該会計処理の連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプ ライ フ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,946	46,101	66,772	75,515	1,038	255,374		255,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7		783	526		1,318	( 1,318)	
計	65,954	46,101	67,556	76,041	1,038	256,692	( 1,318)	255,374
営業費用	50,792	48,066	63,463	72,048	698	235,069	2,538	237,608
営業利益又は 営業損失( )	15,162	1,965	4,092	3,993	339	21,622	( 3,856)	17,765
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	71,352	46,928	79,639	76,963	1,007	275,891	25,863	301,754
減価償却費	3,029	2,509	4,109	2,817	140	12,606	346	12,952
減損損失		696		136		832		832
資本的支出	2,988	1,302	3,276	1,701	168	9,438	228	9,666

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用  
キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオプライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリ  
カーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の  
設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,865百万円  
である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は26,202百万円であり、その  
主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および  
当社の一般管理部門にかかる資産等である。

5. 「回路製品・電子部品材料」は、当連結会計年度から名称を「回路製品」に変更している。なお、当該変更は  
事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はない。

6. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委  
員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、「半導体・表示体材料」の営業利益は27百万円少なく、「回路製品」の営業  
損失は9百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は14百万円少なく、「クオリティオプライフ関連製  
品」の営業利益は49百万円少なく、「その他」の営業利益は0百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦  
不能営業費用の金額は16百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,405	36,502	59,719	72,678	946	225,252		225,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		822	408		1,237	( 1,237)	
計	55,411	36,502	60,542	73,087	946	226,489	( 1,237)	225,252
営業費用	44,751	39,182	57,494	70,053	744	212,227	3,998	216,225
営業利益又は 営業損失( )	10,659	2,680	3,047	3,033	201	14,262	( 5,236)	9,026
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	67,800	39,109	78,075	63,818	931	249,734	17,687	267,421
減価償却費	2,817	1,962	3,555	2,885	150	11,372	343	11,716
減損損失				27		27		27
資本的支出	3,583	2,467	2,220	1,957	155	10,384	132	10,516

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用  
キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリ  
カーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の  
設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円  
である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は18,050百万円であり、その  
主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理  
部門にかかる資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の  
減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人  
税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の  
法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では65百万円、「回路製品」では36百万  
円、「高機能プラスチック」では24百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では60百万円、「その他」で  
は12百万円、「消去又は全社」では44百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「半導体・表示体材料」では80百万円、「回路製品」では84百万円、「高機能プラスチック」では132百万円、「クオリティオブライフ関連製品」では189百万円、「その他」では1百万円、「消去又は全社」では23百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,683	72,457	19,344	19,888	255,374		255,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,657	14,181	759	24	32,622	( 32,622)	
計	161,340	86,639	20,103	19,912	287,996	( 32,622)	255,374
営業費用	148,084	79,113	19,501	19,685	266,384	( 28,776)	237,608
営業利益	13,256	7,525	601	227	21,611	( 3,845)	17,765
資産	214,409	78,971	20,468	27,773	341,622	( 39,868)	301,754

- (注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ  
(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
(3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン  
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,865百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。  
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は26,202百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。  
5. 「その他の地域」は、当連結会計年度から名称を「欧州その他の地域」に変更している。なお、当該変更は国又は地域の区分の名称のみの変更であり、属する国又は地域の変更はない。  
6. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。  
この結果、従来の方法に比べて、「日本」の営業利益は101百万円少なく、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は16百万円多く計上されている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本	アジア	北米	欧州その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,523	59,239	14,095	16,392	225,252		225,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,116	9,531	617	16	25,281	( 25,281)	
計	150,639	68,771	14,712	16,409	250,533	( 25,281)	225,252
営業費用	142,556	62,958	14,923	15,822	236,261	( 20,035)	216,225
営業利益又は 営業損失( )	8,083	5,812	210	586	14,272	( 5,246)	9,026
資産	194,807	78,390	18,123	23,731	315,054	( 47,632)	267,421

- (注) 1. 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。
4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は18,050百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では199百万円、「消去又は全社」では44百万円増加し、営業利益が同額減少している。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「日本」では488百万円、「消去又は全社」では23百万円増加し、営業利益が同額減少している。

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	93,711	18,983	19,445	132,141
連結売上高				255,374
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.7%	7.4%	7.6%	51.7%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ  
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 4 「その他の地域」は、当連結会計年度から名称を「欧州その他の地域」に変更している。なお、当該変更は国又は地域の区分のみの変更であり、属する国又は地域の変更はない。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	78,472	13,789	15,537	107,799
連結売上高				225,252
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.9%	6.1%	6.9%	47.9%

- (注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ  
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【関連当事者との取引】

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.75円	1株当たり純資産額	634.46円
1株当たり当期純利益	47.18円	1株当たり当期純利益	8.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	11,920百万円	2,191百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	11,920百万円	2,191百万円
普通株式の期中平均株式数	252,671千株	260,990千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	2百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	0百万円	
普通株式増加数	10,340千株	
(うち転換社債)	10,340千株	
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

(1) 取得する株式の種類および総数

当社普通株式 10,000,000株 (上限とする)

(2) 取得価額の総額

5,000百万円 (上限とする)

(3) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(4) 取得期間

平成20年5月12日から平成20年8月29日まで

(5) 取得方法

事前公表型市場買付による。

(6) 取得の詳細

証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、筒中プラスチック工業㈱と平成19年3月12日付で同年7月1日を合併期日として、当社を存続会社とする合併契約を締結した。合併の要旨は以下のとおりである。

1 合併の日程

合併期日 (効力発生日) 平成19年7月1日

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、筒中プラスチック工業㈱は解散する。

3 合併比率

当社は筒中プラスチック工業㈱の全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。

4 筒中プラスチック工業㈱の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,864	6,755	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	851	1,403	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	24	4	6.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,218	10,813	1.6	平成21年7月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	13,000	8,000	0.6	
合計	33,957	26,977		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	605	2,205	603	600

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第116期 (平成19年3月31日)		第117期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		9,492		9,045	
2 受取手形	2	4,344		8,017	
3 売掛金	4	26,694		29,085	
4 製品	2	1,375		3,417	
5 半製品		1,344		1,862	
6 原材料		1,635		2,343	
7 仕掛品		118		146	
8 貯蔵品		440		530	
9 前払費用		569		588	
10 繰延税金資産		1,570		1,401	
11 未収入金	2	8,253		8,737	
12 その他の流動資産		548		59	
13 貸倒引当金		1		2	
流動資産合計		56,386	27.4	65,232	33.3
固定資産					
1 有形固定資産	5				
(1) 建物		35,723		41,254	
減価償却累計額		20,257	15,466	21,367	19,887
(2) 構築物		3,722		3,985	
減価償却累計額		2,804	918	2,859	1,125
(3) 機械装置		41,412		44,368	
減価償却累計額		33,494	7,918	33,901	10,466
(4) 車両運搬具		307		292	
減価償却累計額		278	29	260	32
(5) 工具器具備品		6,412		6,876	
減価償却累計額		5,245	1,166	5,516	1,359
(6) 土地			6,993		10,254
(7) 建設仮勘定			1,182		1,865
有形固定資産合計		33,674	16.3	44,991	22.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権			223		127
(2) ソフトウェア			588		541
(3) 電気ガス供給 施設利用権			1		3
(4) 電話加入権			32		48
無形固定資産合計			846		720
0.4			0.4		0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			23,298		14,329
(2) 関係会社株式			73,157		52,809
(3) 関係会社出資金			6,322		7,929
(4) 長期貸付金					1,642
(5) 従業員貸付金			66		56
(6) 関係会社長期貸付金			6,917		9,727
(7) 固定化営業債権	1		205		204
(8) 長期前払費用			885		903
(9) 前払年金費用			4,602		
(10) その他の投資			646		792
(11) 貸倒引当金			922		3,182
投資その他の資産合計			115,178		85,212
43.4			55.9		43.4
固定資産合計			149,700		130,924
66.7			72.6		66.7
資産合計			206,086		196,157
100.0			100.0		100.0

区分	注記 番号	第116期 (平成19年3月31日)		第117期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	4	1,550		2,206	
2 買掛金	2	19,397		24,894	
3 短期借入金		3,150		3,150	
4 一年以内返済予定 長期借入金		600		1,400	
5 コマーシャル・ペーパー		13,000		8,000	
6 未払金		1,987		2,852	
7 未払事業所税		78		89	
8 未払法人税等		3,238		203	
9 未払費用		1,432		1,802	
10 預り金		976		1,933	
11 前受収益		17		16	
12 賞与引当金		1,870		2,202	
13 設備購入支払手形		533		729	
14 その他の流動負債		41		42	
<b>流動負債合計</b>		<b>47,874</b>	<b>23.2</b>	<b>49,522</b>	<b>25.3</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		12,200		10,800	
2 関係会社長期借入金		2,620		2,224	
3 繰延税金負債		9,334		2,331	
4 退職給付引当金				1,862	
5 環境対策引当金		56		92	
6 事業整理損失引当金				427	
7 負ののれん				2,205	
8 長期預り保証金		115		115	
9 その他の固定負債				435	
<b>固定負債合計</b>		<b>24,326</b>	<b>11.8</b>	<b>20,495</b>	<b>10.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>72,201</b>	<b>35.0</b>	<b>70,018</b>	<b>35.7</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		37,143		37,143	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		35,358		35,358	
資本剰余金合計		35,358		35,358	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,136		4,136	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		3,008		2,929	
配当積立金		2,000		2,000	
中間配当積立金		2,000		2,000	
別途積立金		38,700		41,000	
繰越利益剰余金		8,459		6,284	
利益剰余金合計		58,304		58,350	
4 自己株式		3,107		5,933	
<b>株主資本合計</b>		<b>127,698</b>	<b>62.0</b>	<b>124,918</b>	<b>63.7</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		6,187		1,221	
評価・換算差額等合計		6,187	3.0	1,221	0.6
<b>純資産合計</b>		<b>133,885</b>	<b>65.0</b>	<b>126,139</b>	<b>64.3</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>206,086</b>	<b>100.0</b>	<b>196,157</b>	<b>100.0</b>

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第116期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第117期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上高	1	103,695	100.0	119,379	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,456		1,375	
2 当期製品製造原価	1	52,353		69,694	
3 当期製品仕入高	1	18,692		17,944	
合計		72,502		89,014	
4 他勘定振替高	2	56		52	
5 期末製品たな卸高		1,375	71,070	3,417	85,544
売上総利益			32,625		33,834
販売費及び一般管理費					
販売費及び一般管理費	5	25,788	24.9	32,372	27.1
営業利益		6,836	6.6	1,462	1.2
営業外収益					
1 受取利息		241		327	
2 受取配当金	1	4,383		3,379	
3 負ののれん償却額				660	
4 賃貸料	1	639		688	
5 雑収入		186	5,450	132	5,189
営業外費用					
1 支払利息	1	344		473	
2 社債利息		0			
3 貸与資産諸費用		411		443	
4 為替差損				307	
5 雑損失		156	913	388	1,613
経常利益			11,373		5,037
特別利益					
1 固定資産売却益	3	11		292	
2 投資有価証券売却益		87		127	
3 関係会社株式売却益	1	2,390			
4 訴訟関連費用子会社 負担分	1	246			
5 抱合せ株式消滅差益			2,736	5,413	5,832
特別損失					
1 固定資産売却 及び除却損失	4	280		539	
2 投資有価証券評価損失		616		1,174	
3 関係会社株式評価損失		3,294		1,107	
4 ゴルフ会員権評価損失				3	
5 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		30		209	
6 貸倒引当金繰入額		261			
7 事業再建関連費用		5		571	
8 事業整理損失	7			3,051	
9 事業買収関連費用		8			
10 仲裁和解金等	6			3,060	
11 合併費用				236	
12 減損損失	8	4,498	4.3	27	9,980
税引前当期純利益			9,611		889
法人税、住民税 及び事業税		4,046		106	
還付法人税等				363	
過年度法人税等		405		209	
法人税等調整額		658	2,982	2,630	3,096
当期純利益			6,628		3,986

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	39,751	75.1	50,703	71.7
労務費		7,631	14.4	10,996	15.6
経費		5,525	10.5	8,957	12.7
当期製造費用		52,908	100.0	70,658	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		1,352		1,462	
計		54,260		72,120	
他勘定振替高	1	444		418	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,462		2,008	
当期製品製造原価		52,353		69,694	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、固定資産等への振替高が主なものである。

2 経費のうち主なものは次のとおりである。

	(第116期)	(第117期)
外注加工費	803百万円	1,627百万円
減価償却費	1,740 "	2,920 "
構内作業費	371 "	473 "
修繕費	765 "	1,045 "

3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【株主資本等変動計算書】  
第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金									
					固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	28,766	26,981	1	4,136	3,110	-	2,000	1,200	36,700	9,361	189	112,068	6,666	118,734
当期中の変動額														
転換社債の転換	8,376	8,376										16,752		16,752
役員賞与(注1)										90		90		90
剰余金の配当(注2)										4,391		4,391		4,391
当期純利益										6,628		6,628		6,628
自己株式の取得										5,266		5,266		5,266
自己株式の処分			0							2		2		2
株式交換による変動額			352							2,346		1,993		1,993
固定資産圧縮積立金の積立					166					166		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注3)					268					268		-		-
圧縮特別勘定積立金の積立(注1)						160				160		-		-
圧縮特別勘定積立金の取崩						160				160		-		-
中間配当積立金の積立(注1)								800		800		-		-
別途積立金の積立(注1)									2,000	2,000		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替			351							351		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													478	478
当期中の変動額の合計(百万円)	8,376	8,376	1	-	102	-	-	800	2,000	901	2,917	15,629	478	15,151
平成19年3月31日残高(百万円)	37,143	35,358	-	4,136	3,008	-	2,000	2,000	38,700	8,459	3,107	127,698	6,187	133,885

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでいる。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目にかかる固定資産圧縮積立金 128百万円、繰越利益剰余金128百万円を含んでいる。

## 第117期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金							自己株式			株主資本合計	その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金										
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年 3月31日 残高(百万円)	37,143	35,358	-	4,136	3,008	2,000	2,000	38,700	8,459	3,107	127,698	6,187	133,885		
当期中の変動額															
剰余金の配当									3,938		3,938		3,938		
当期純利益									3,986		3,986		3,986		
自己株式の取得										2,836	2,836		2,836		
自己株式の処分			2							10	8		8		
固定資産圧縮積立金の積立					92				92		-		-		
固定資産圧縮積立金の取崩					171				171		-		-		
別途積立金の積立								2,300	2,300		-		-		
その他資本剰余金の負の残高の振替			2						2		-		-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												4,966	4,966		
当期中の変動額の合計(百万円)	-	-	-	-	78	-	-	2,300	2,175	2,826	2,780	4,966	7,746		
平成20年 3月31日 残高(百万円)	37,143	35,358	-	4,136	2,929	2,000	2,000	41,000	6,284	5,933	124,918	1,221	126,139		

## 重要な会計方針

第116期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)評価基準 原価法</p> <p>(2)評価方法 製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法 貯蔵品……総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更正債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)評価基準 同左</p> <p>(2)評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が162百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ165百万円少なく計上されている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が406百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ416百万円少なく計上されている。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

第116期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は当期において一括損益処理している。 (追加情報) 適格退職年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高（年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む）の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">適 格 退 職 年 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付引当金（年金資産控除前）</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託の年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,863</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用（ - ）</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は平成18年4月1日付けで従来の退職一時金制度を廃止し、適格退職年金制度に統合している。</p>	適 格 退 職 年 金		退職給付引当金（年金資産控除前）	2,261	退職給付信託の年金資産	6,863	前払年金費用（ - ）	4,602	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は主として当期において一括損益処理している。</p>
適 格 退 職 年 金									
退職給付引当金（年金資産控除前）	2,261								
退職給付信託の年金資産	6,863								
前払年金費用（ - ）	4,602								
<p>(4)役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てていたが、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、その時点での引当金残高を全額取り崩している。当期末未払額については未払金に含めており、その支払は役員および執行役員の退任時としている。</p>	<p>(4)</p>								
<p>(5)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>(5)環境対策引当金 同左</p>								
<p>(6)</p>	<p>(6)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>								
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p>								
<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権に振当処理を行っている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>								
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>								
<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>								
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>								
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>								

(会計処理の変更)

<p>第116期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は133,885百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ80百万円少なく計上されている。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

(表示方法の変更)

該当事項はない。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第116期 (平成19年3月31日)	第117期 (平成20年3月31日)
1 和議債権、更生債権、破産債権である。	1 和議債権、更生債権、破産債権である。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。
受取手形および売掛金 3,220百万円	受取手形および売掛金 7,577百万円
未収入金 7,794百万円	未収入金 4,973百万円
買掛金 3,775百万円	買掛金 5,456百万円
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を 行っている。	3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を 行っている。
従業員(住宅資金融資) 1百万円	従業員(住宅資金融資) 0百万円
以下の会社の金融機関からの借入金について債務 保証を行っている。	以下の会社の金融機関からの借入金について債務 保証を行っている。
N.V. Sumitomo Bakelite 635百万円	
Europe S.A. (4百万ユーロ)	
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。	4
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれている。	
受取手形 613百万円	
支払手形 149百万円	
5 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入 れによる圧縮記帳がされている。	5 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入 れによる圧縮記帳がされている。
当期圧縮記帳額 156百万円	当期圧縮記帳額 107百万円

## (損益計算書関係)

第116期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">16,187百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">19,444 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">18,897 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,189 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">612 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">988 "</td></tr> <tr><td>訴訟関連費用子会社負担分</td><td style="text-align: right;">246 "</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、技術試験費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄による処分額が主なものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,510百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">410 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,421 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,189 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,108 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,308 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">252 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">717 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,804 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,529 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額10,253百万円を含んでいる。</p>	売上高	16,187百万円	製品製造原価	19,444 "	製品仕入高	18,897 "	受取配当金	4,189 "	賃貸料	612 "	支払利息	141 "	関係会社株式売却益	988 "	訴訟関連費用子会社負担分	246 "	借地権	11百万円	その他	0 "	合計	11百万円	機械装置	16百万円	その他	0 "	合計	17百万円	建物	43百万円	機械装置	114 "	撤去費用	70 "	その他	36 "	合計	263百万円	従業員給与及び賞与	6,510百万円	広告宣伝費	410 "	荷造運搬費	3,421 "	旅費交通費	1,189 "	賞与引当金繰入額	1,108 "	福利厚生費	1,308 "	退職給付引当金繰入額	137 "	役員退職引当金繰入額	149 "	賃借料	252 "	租税公課	717 "	減価償却費	1,804 "	技術試験費	3,529 "	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">21,226百万円</td></tr> <tr><td>製品製造原価</td><td style="text-align: right;">7,753 "</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">31,575 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,126 "</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">634 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">150 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,488百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">558 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">4,154 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,463 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,276 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,584 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,560 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">664 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,314 "</td></tr> <tr><td>技術試験費</td><td style="text-align: right;">3,274 "</td></tr> </table> <p>一般管理費には研究開発費総額11,354百万円を含んでいる。</p>	売上高	21,226百万円	製品製造原価	7,753 "	製品仕入高	31,575 "	受取配当金	3,126 "	賃貸料	634 "	支払利息	128 "	土地	195百万円	その他	97 "	合計	292百万円	機械装置	5百万円	合計	5百万円	建物	41百万円	機械装置	307 "	撤去費用	150 "	その他	33 "	合計	533百万円	従業員給与及び賞与	7,488百万円	広告宣伝費	558 "	荷造運搬費	4,154 "	旅費交通費	1,463 "	賞与引当金繰入額	1,276 "	福利厚生費	1,584 "	退職給付引当金繰入額	3,560 "	賃借料	325 "	租税公課	664 "	減価償却費	2,314 "	技術試験費	3,274 "
売上高	16,187百万円																																																																																																																				
製品製造原価	19,444 "																																																																																																																				
製品仕入高	18,897 "																																																																																																																				
受取配当金	4,189 "																																																																																																																				
賃貸料	612 "																																																																																																																				
支払利息	141 "																																																																																																																				
関係会社株式売却益	988 "																																																																																																																				
訴訟関連費用子会社負担分	246 "																																																																																																																				
借地権	11百万円																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																				
合計	11百万円																																																																																																																				
機械装置	16百万円																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																				
合計	17百万円																																																																																																																				
建物	43百万円																																																																																																																				
機械装置	114 "																																																																																																																				
撤去費用	70 "																																																																																																																				
その他	36 "																																																																																																																				
合計	263百万円																																																																																																																				
従業員給与及び賞与	6,510百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	410 "																																																																																																																				
荷造運搬費	3,421 "																																																																																																																				
旅費交通費	1,189 "																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,108 "																																																																																																																				
福利厚生費	1,308 "																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	137 "																																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	149 "																																																																																																																				
賃借料	252 "																																																																																																																				
租税公課	717 "																																																																																																																				
減価償却費	1,804 "																																																																																																																				
技術試験費	3,529 "																																																																																																																				
売上高	21,226百万円																																																																																																																				
製品製造原価	7,753 "																																																																																																																				
製品仕入高	31,575 "																																																																																																																				
受取配当金	3,126 "																																																																																																																				
賃貸料	634 "																																																																																																																				
支払利息	128 "																																																																																																																				
土地	195百万円																																																																																																																				
その他	97 "																																																																																																																				
合計	292百万円																																																																																																																				
機械装置	5百万円																																																																																																																				
合計	5百万円																																																																																																																				
建物	41百万円																																																																																																																				
機械装置	307 "																																																																																																																				
撤去費用	150 "																																																																																																																				
その他	33 "																																																																																																																				
合計	533百万円																																																																																																																				
従業員給与及び賞与	7,488百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	558 "																																																																																																																				
荷造運搬費	4,154 "																																																																																																																				
旅費交通費	1,463 "																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,276 "																																																																																																																				
福利厚生費	1,584 "																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	3,560 "																																																																																																																				
賃借料	325 "																																																																																																																				
租税公課	664 "																																																																																																																				
減価償却費	2,314 "																																																																																																																				
技術試験費	3,274 "																																																																																																																				

第116期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)														
6	6 仲裁和解金等の内訳は以下のとおりである。 和解金 4,893百万円 弁護士費用等 290 " 保険金 2,124 " 合計 3,060百万円														
7	7 事業整理損失の内訳は以下のとおりである。 貸倒引当金繰入 1,963百万円 土壌対策費用 770 " 関係会社株式売却損 406 " 関係会社株式売却益 88 " 合計 3,051百万円														
8	8 当社グループは、当期において以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="791 618 1358 819"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">兵庫県尼崎市</td> <td>機械</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎に事業の種類別セグメントを基礎とし、また、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、使用する見込のない上記遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もり、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、同額を減損損失として計上している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	兵庫県尼崎市	機械	9百万円	建設仮勘定	18 "	合計			27百万円
用途	場所	種類	減損損失												
遊休資産	兵庫県尼崎市	機械	9百万円												
		建設仮勘定	18 "												
合計			27百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	291,672	5,411,409	2,427,747	3,275,334

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	85,409株
平成18年5月30日の取締役会決議に基づく買付による増加	2,900,000株
平成18年12月26日の取締役会決議に基づく買付による増加	2,426,000株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少	2,433株
株式交換による減少	2,425,314株

第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,275,334	4,361,709	11,742	7,625,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	61,709株
平成19年11月7日の取締役会決議に基づく買付による増加	4,300,000株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少	11,742株
------------------	---------

## (リース取引関係)

第116期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第117期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">351 "</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 支払利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車輜 運搬具	2百万円	2百万円	0百万円	工具器具 備品	351 "	155 "	195 "	ソフト ウェア	70 "	68 "	2 "	合計	424百万円	225百万円	198百万円	1年以内	81百万円	1年超	126 "	合計	207百万円	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	97 "	支払利息相当額	41 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 同左 支払利息相当額 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	429百万円	236百万円	193百万円	ソフト ウェア	82 "	71 "	10 "	合計	512百万円	308百万円	204百万円	1年以内	89百万円	1年超	117 "	合計	207百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	103 "	支払利息相当額	5 "	1年以内	1百万円	1年超	6 "	合計	8百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																
車輜 運搬具	2百万円	2百万円	0百万円																																																																
工具器具 備品	351 "	155 "	195 "																																																																
ソフト ウェア	70 "	68 "	2 "																																																																
合計	424百万円	225百万円	198百万円																																																																
1年以内	81百万円																																																																		
1年超	126 "																																																																		
合計	207百万円																																																																		
支払リース料	149百万円																																																																		
減価償却費相当額	97 "																																																																		
支払利息相当額	41 "																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																
工具器具 備品	429百万円	236百万円	193百万円																																																																
ソフト ウェア	82 "	71 "	10 "																																																																
合計	512百万円	308百万円	204百万円																																																																
1年以内	89百万円																																																																		
1年超	117 "																																																																		
合計	207百万円																																																																		
支払リース料	108百万円																																																																		
減価償却費相当額	103 "																																																																		
支払利息相当額	5 "																																																																		
1年以内	1百万円																																																																		
1年超	6 "																																																																		
合計	8百万円																																																																		

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第116期(平成19年 3月31日現在)

該当事項はない。

第117期(平成20年 3月31日現在)

該当事項はない。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

第116期 (平成19年3月31日)	第117期 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,535百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,988 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">759 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損失</td><td style="text-align: right;">840 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失</td><td style="text-align: right;">424 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">291 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">333 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">302 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,577 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">888 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,164百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,228百万円</td></tr> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">4,269 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,056 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,228 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託解約益</td><td style="text-align: right;">926 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,928百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,764百万円</td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	1,535百万円	退職給付引当金	1,988 "	賞与引当金	759 "	関係会社株式評価損失	840 "	投資有価証券評価損失	424 "	貸倒引当金	291 "	未払事業税	333 "	未払費用	302 "	その他	1,577 "	繰延税金資産 小計	8,053百万円	評価性引当額	888 "	繰延税金資産 合計	7,164百万円	退職給付信託設定益	3,228百万円	適格退職年金掛金拠出額	4,269 "	固定資産圧縮積立金	2,056 "	その他有価証券評価差額金	4,228 "	退職給付信託解約益	926 "	その他	218 "	繰延税金負債 合計	14,928百万円	繰延税金資産の純額	7,764百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,677百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,795 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,214 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">894 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">429 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損失</td><td style="text-align: right;">195 "</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">176 "</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">173 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,297 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,349百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">751 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,597百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">4,808百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,228 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,269 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託解約益</td><td style="text-align: right;">926 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">768 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td></tr> </table>	適格退職年金過去勤務費用	4,677百万円	退職給付引当金	2,795 "	貸倒引当金	1,214 "	賞与引当金	894 "	減損損失	429 "	未払費用	326 "	ゴルフ会員権評価損失	195 "	役員退職引当金	176 "	事業整理損失引当金	173 "	投資有価証券評価損失	167 "	その他	1,297 "	繰延税金資産 小計	12,349百万円	評価性引当額	751 "	繰延税金資産 合計	11,597百万円	適格退職年金掛金拠出額	4,808百万円	退職給付信託設定益	3,228 "	固定資産圧縮積立金	2,269 "	退職給付信託解約益	926 "	その他有価証券評価差額金	768 "	その他	526 "	繰延税金負債 合計	12,527百万円	繰延税金資産の純額	930百万円
適格退職年金過去勤務費用	1,535百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,988 "																																																																																				
賞与引当金	759 "																																																																																				
関係会社株式評価損失	840 "																																																																																				
投資有価証券評価損失	424 "																																																																																				
貸倒引当金	291 "																																																																																				
未払事業税	333 "																																																																																				
未払費用	302 "																																																																																				
その他	1,577 "																																																																																				
繰延税金資産 小計	8,053百万円																																																																																				
評価性引当額	888 "																																																																																				
繰延税金資産 合計	7,164百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	3,228百万円																																																																																				
適格退職年金掛金拠出額	4,269 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,056 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,228 "																																																																																				
退職給付信託解約益	926 "																																																																																				
その他	218 "																																																																																				
繰延税金負債 合計	14,928百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,764百万円																																																																																				
適格退職年金過去勤務費用	4,677百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,795 "																																																																																				
貸倒引当金	1,214 "																																																																																				
賞与引当金	894 "																																																																																				
減損損失	429 "																																																																																				
未払費用	326 "																																																																																				
ゴルフ会員権評価損失	195 "																																																																																				
役員退職引当金	176 "																																																																																				
事業整理損失引当金	173 "																																																																																				
投資有価証券評価損失	167 "																																																																																				
その他	1,297 "																																																																																				
繰延税金資産 小計	12,349百万円																																																																																				
評価性引当額	751 "																																																																																				
繰延税金資産 合計	11,597百万円																																																																																				
適格退職年金掛金拠出額	4,808百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	3,228 "																																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,269 "																																																																																				
退職給付信託解約益	926 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	768 "																																																																																				
その他	526 "																																																																																				
繰延税金負債 合計	12,527百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	930百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.0 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">4.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2 "	評価性引当額増減	4.5 "	税額控除	7.0 "	過年度法人税額	4.2 "	その他	1.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.8 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">106.8 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">23.5 "</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">5.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8 "</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">247.0 "</td></tr> <tr><td>過年度税効果</td><td style="text-align: right;">17.2 "</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">30.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5 "	評価性引当額増減	4.8 "	税額控除	106.8 "	過年度法人税額	23.5 "	役員賞与	5.9 "	住民税均等割	4.8 "	抱合せ株式消滅差益	247.0 "	過年度税効果	17.2 "	負ののれん償却額	30.1 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	348.0%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2 "																																																																																				
評価性引当額増減	4.5 "																																																																																				
税額控除	7.0 "																																																																																				
過年度法人税額	4.2 "																																																																																				
その他	1.8 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5 "																																																																																				
評価性引当額増減	4.8 "																																																																																				
税額控除	106.8 "																																																																																				
過年度法人税額	23.5 "																																																																																				
役員賞与	5.9 "																																																																																				
住民税均等割	4.8 "																																																																																				
抱合せ株式消滅差益	247.0 "																																																																																				
過年度税効果	17.2 "																																																																																				
負ののれん償却額	30.1 "																																																																																				
その他	0.0 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	348.0%																																																																																				

(企業結合等関係)

第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	509.89円	1株当たり純資産額	488.48円
1株当たり当期純利益	26.23円	1株当たり当期純利益	15.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	6,628百万円	3,986百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	6,628百万円	3,986百万円
普通株式の期中平均株式数	252,671千株	260,990千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	2百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	0百万円	
普通株式増加数	10,340千株	
(うち転換社債)	10,340千株	
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議した。

(1) 取得する株式の種類および総数

当社普通株式 10,000,000株 (上限とする)

(2) 取得価額の総額

5,000百万円 (上限とする)

(3) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(4) 取得期間

平成20年5月12日から平成20年8月29日まで

(5) 取得方法

事前公表型市場買付による。

(6) 取得の詳細

証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

(追加情報)

第116期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、筒中プラスチック工業(株)と平成19年3月12日付で同年7月1日を合併期日として、当社を存続会社とする合併契約を締結した。合併の要旨は以下のとおりである。

1 合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成19年7月1日

2 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、筒中プラスチック工業(株)は解散する。

3 合併比率

当社は筒中プラスチック工業(株)の全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。

4 筒中プラスチック工業(株)の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はない。

第117期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	3,100	2,033
三井住友海上火災保険(株)	1,906,730	1,920
住友不動産(株)	997,000	1,751
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	1,213
住友金属工業(株)	2,372,000	896
住友商事(株)	595,000	781
住友信託銀行(株)	992,000	680
住友林業(株)	803,180	555
住友金属鉱山(株)	261,000	484
日本電気(株)	1,212,000	460
(株)メイコー	130,000	419
その他91銘柄	8,249,723	3,124
計	18,726,733	14,321

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(6銘柄)	670	8
計	670	8

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,723	5,890	359	41,254	21,367	1,383	19,887
構築物	3,722	350	88	3,985	2,859	131	1,125
機械装置	41,412	5,870	2,915 (9)	44,368	33,901	2,875	10,466
車両運搬具	307	17	32	292	260	13	32
工具器具備品	6,412	830	366	6,876	5,516	604	1,359
土地	6,993	3,298	38	10,254			10,254
建設仮勘定	1,182	5,728	5,045 (18)	1,865			1,865
有形固定資産計	95,755	21,987	8,846 (27)	108,897	63,906	5,007	44,991
無形固定資産							
特許権				764	637	95	127
ソフトウェア				1,458	917	243	541
電気ガス供給 施設利用権				9	6	0	3
電話加入権				48			48
無形固定資産計				2,281	1,561	339	720
長期前払費用				1,838	934	269	903

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	合併による増加	5,054百万円
	尼崎工場	カバーテープ内製化関係設備
	静岡工場	L Z量産設備
構築物	合併による増加	277百万円
機械装置	合併による増加	3,110百万円
	静岡工場	L Z量産設備
	尼崎工場	ボイラー燃料転換化関係設備
	尼崎工場	カバーテープ内製化関係設備
車両運搬具	合併による増加	11百万円
工具器具備品	合併による増加	235百万円
土地	合併による増加	3,298百万円
建設仮勘定	合併による増加	186百万円
	静岡工場	L Z量産設備

2 当期減少額の主なもの

建物	事務所等の除却	40百万円
機械装置	宇都宮工場	E M E 棟自動倉庫
	静岡工場	C E M - 3 生産設備
	静岡工場	80号プレス回流、85号塗布機

なお、当期減少額のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は107百万円であり、その内訳は建物10百万円、構築物0百万円、機械装置88百万円、工具器具備品7百万円である。

3 無形固定資産および長期前払費用については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	923	2,388	63	63	3,185
賞与引当金	1,870	2,202	1,870		2,202
環境対策引当金	56	36			92
事業整理損失引当金		770	342		427

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(59百万円)および債権回収等に伴う戻入額(3百万円)である。

2 各引当金の当期増加額のうち、合併による増加額は貸倒引当金140百万円、環境対策引当金36百万円である。

【被合併会社である筒中プラスチック工業株式会社の財務諸表】

(イ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第125期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部			
流動資産			
1 現金及び預金		6,684	
2 受取手形	1	5,846	
3 売掛金	2	8,640	
4 商品	1	189	
5 製品		1,747	
6 半製品		598	
7 原材料		536	
8 仕掛品		0	
9 貯蔵品		99	
10 前払費用		91	
11 繰延税金資産		358	
12 短期貸付金		2	
13 関係会社短期貸付金		1,480	
14 未収入金	1	972	
15 その他の流動資産		24	
貸倒引当金		57	
流動資産計		27,216	63.2
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		8,511	
減価償却累計額		3,502	5,009
(2) 構築物		973	
減価償却累計額		688	285
(3) 機械及び装置		18,048	
減価償却累計額		14,754	3,294
(4) 車両及び運搬具		122	
減価償却累計額		110	12
(5) 工具器具及び備品		2,313	
減価償却累計額		2,002	311
(6) 土地			2,116
(7) 建設仮勘定			117
有形固定資産計		11,146	25.9
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			69
(2) その他の無形固定資産			17
無形固定資産計			86
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			799
(2) 関係会社株式			2,598
(3) 従業員長期貸付金			2
(4) 長期前払費用			25
(5) 繰延税金資産			815
(6) 差入保証金			309
(7) その他の投資その他 の資産			142
貸倒引当金			83
投資その他の資産計			4,610
固定資産計			15,844
資産合計			43,060
			100.0

		第125期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
1 支払手形	1 2		1,803	
2 買掛金	1		7,079	
3 短期借入金			1,300	
4 未払金			660	
5 未払費用			85	
6 未払消費税等			99	
7 未払法人税等			22	
8 預り金			1,112	
9 賞与引当金			334	
10 役員賞与引当金			38	
11 設備関係支払手形	1 2		146	
<b>流動負債計</b>			12,682	29.5
<b>固定負債</b>				
1 退職給付引当金			1,319	
2 環境対策引当金			36	
<b>固定負債計</b>			1,355	3.1
<b>負債合計</b>			14,038	32.6
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
1 資本金			10,063	
2 資本剰余金				
資本準備金		8,712		
<b>資本剰余金計</b>			8,712	
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金		665		
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		391		
別途積立金		8,300		
繰越利益剰余金		751		
<b>利益剰余金計</b>			10,108	
<b>株主資本計</b>			28,884	67.1
<b>評価・換算差額等</b>				
1 その他有価証券評価 差額金			137	
<b>評価・換算差額等計</b>			137	0.3
<b>純資産合計</b>			29,022	67.4
<b>負債及び純資産合計</b>			43,060	100.0

## (口) 損益計算書

区分	注記 番号	第125期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5			
1 製品売上高		25,091		
2 商品売上高		7,998	33,090	100.0
売上原価	5			
1 期首製品商品たな卸高		2,325		
2 当期製品製造原価		19,621		
3 当期製品仕入高		7,467		
合計		29,414		
4 他勘定振替高	1	236		
5 期末製品たな卸高	2	1,937	27,240	82.3
売上総利益			5,849	17.7
販売費及び一般管理費	4			
1 荷造発送費		1,040		
2 広告宣伝費		151		
3 貸倒引当金繰入額		2		
4 役員報酬		209		
5 従業員給与、賞与及び 手当		1,040		
6 賞与引当金繰入額		126		
7 役員賞与引当金繰入額		38		
8 退職給付引当金繰入額		195		
9 福利厚生費		202		
10 通信費		50		
11 減価償却費		31		
12 賃借料		257		
13 試験研究費	3	1,086		
14 その他の経費		636	5,070	15.3
営業利益			779	2.4
営業外収益				
1 受取利息		16		
2 有価証券利息		0		
3 受取配当金		104		
4 固定資産賃貸料	5	382		
5 経営指導料		7		
6 雑収入		107	618	1.8
営業外費用				
1 支払利息		31		
2 固定資産賃貸費用		294		
3 たな卸資産処分損		70		
4 雑損失		65	462	1.4
経常利益			935	2.8
特別利益				
1 投資有価証券売却益		24	24	0.1
特別損失				
1 固定資産処分損	6	125		
2 会員権評価損		43		
3 環境対策引当金繰入額		36		
4 事業構造改善費用	7	440		
5 統合準備費用	9	31	677	2.0
税引前当期純利益			281	0.9
法人税、住民税 及び事業税		136		
法人税等調整額		14	121	0.4
当期純利益			160	0.5

## 製造原価明細書

第125期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
原材料費	2		14,733	75.0	
労務費			1,731	8.8	
経費					
1 外注加工費		1,112			
2 減価償却費		932			
3 支払電力料		376			
4 修繕費	124				
5 その他の経費	630	3,175	16.2		
当期総製造費用			19,641	100.0	
期首半製品仕掛品たな卸高			719		
合計			20,360		
他勘定振替高	1		139		
期末半製品仕掛品たな卸高			599		
当期製品製造原価			19,621		

(注) 1 他勘定振替高の内容は次の通りである。

たな卸資産処分損	119百万円
クレーム処理費	13百万円
その他	5百万円
計	139百万円

2 労務費のうち、賞与引当金及び退職給付引当金の繰入額はそれぞれ次の通りである。

賞与引当金	160百万円
退職給付引当金	77百万円

(原価計算の方法)

工程別総合原価計算を採用している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

(八) 株主資本等変動計算書

第125期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,063	8,712	0	8,713
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の売却			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	10,063	8,712		8,712

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	665	391	8,300	1,750	11,106	614	29,269
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				446	446		446
当期純利益				160	160		160
自己株式の取得						99	99
自己株式の売却						0	0
自己株式の消却				712	712	713	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				998	998	614	384
平成19年3月31日残高(百万円)	665	391	8,300	751	10,108		28,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	173	173	29,443
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			446
当期純利益			160
自己株式の取得			99
自己株式の売却			0
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36	36	36
事業年度中の変動額合計(百万円)	36	36	421
平成19年3月31日残高(百万円)	137	137	29,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(二) キャッシュ・フロー計算書

		第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		281
2 減価償却費		1,417
3 減損損失		136
4 引当金の減少額		272
5 受取利息及び受取配当金		121
6 支払利息		31
7 投資有価証券売却益		24
8 有形固定資産除売却損		176
9 売上債権の増加額		1,157
10 仕入債務の減少額		38
11 たな卸資産の減少額		690
12 会員権評価損		43
13 その他		520
小計		1,685
14 利息及び配当金の受取額		121
15 利息の支払額		31
16 法人税等の支払額		242
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の売却による収入		105
2 有・無形固定資産の取得による支出		1,058
3 有・無形固定資産の売却による収入		21
4 長短貸付金の純増加額		70
5 関係会社精算による収入		40
投資活動によるキャッシュ・フロー		963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		446
2 自己株式の純増加額		98
財務活動によるキャッシュ・フロー		545
現金及び現金同等物の換算差額		2
現金及び現金同等物の増加額		21
現金及び現金同等物の期首残高		6,662
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,684

## 重要な会計方針

第125期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価基準
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
時価のないもの……総平均法による原価基準
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による低価基準
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、関東工場の建物及び奈良工場は、定額法  
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
なお、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却  
償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に計算した貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む。）の支給に充てるため、当期分に対応する支給見込額を計上している。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。

第125期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(追加情報)

役員の退職金の支給に充てるため、内規（退職慰労金支給基準）に基づく期末退職金要支給額を計上していたが、平成18年6月27日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定している。同制度の廃止に伴い前期末役員退職引当金残高を取崩し、当期末未払額については、「未払金」に含めて表示している。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 為替予約

（ヘッジ対象） 外貨建金銭債権債務等

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。

(4)ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認している。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

( 会計処理の変更 )

第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>( 役員賞与に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号 ) を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38百万円減少している。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号 ) を適用している。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は29,022百万円である。</p>

注記事項

( 貸借対照表関係 )

第125期 (平成19年3月31日)																				
<p>1 1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,975百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ワイ・テックス</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,820百万円	売掛金	4,975百万円	未収入金	723百万円	支払手形	59百万円	買掛金	791百万円	設備関係支払手形	46百万円	受取手形	990百万円	支払手形	344百万円	設備関係支払手形	59百万円	(株)ワイ・テックス	1百万円
受取手形	1,820百万円																			
売掛金	4,975百万円																			
未収入金	723百万円																			
支払手形	59百万円																			
買掛金	791百万円																			
設備関係支払手形	46百万円																			
受取手形	990百万円																			
支払手形	344百万円																			
設備関係支払手形	59百万円																			
(株)ワイ・テックス	1百万円																			

( 損益計算書関係 )

第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1	他勘定振替高の内訳は次の通りである。										
	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損	131百万円	見本品費	37百万円	その他	66百万円	計	236百万円		
たな卸資産処分損	131百万円										
見本品費	37百万円										
その他	66百万円										
計	236百万円										
	見本品費は販売費及び一般管理費に計上している。また、たな卸資産処分損は営業外費用及び特別損失の「事業構造改善費用」に計上している。										
2	売上原価に算入しているたな卸資産の低価基準による評価減の金額は108百万円である。										
3	試験研究費には賞与引当金繰入額48百万円及び退職給付引当金繰入額25百万円が含まれている。										
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,086百万円である。										
5	関係会社に係る注記										
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。										
	<table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">11,951百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table>	売上高	11,951百万円	仕入高	7,354百万円	固定資産賃貸料	329百万円				
売上高	11,951百万円										
仕入高	7,354百万円										
固定資産賃貸料	329百万円										
6	固定資産処分損の内訳は次の通りである。										
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	機械及び装置	92百万円	その他	10百万円	計	125百万円		
建物	22百万円										
機械及び装置	92百万円										
その他	10百万円										
計	125百万円										
7	事業構造改善費用の内訳は次の通りである。										
	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産処分損	243百万円	減損損失	136百万円	固定資産処分損	51百万円	その他	9百万円	計	440百万円
たな卸資産処分損	243百万円										
減損損失	136百万円										
固定資産処分損	51百万円										
その他	9百万円										
計	440百万円										
8	減損損失										
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 稲敷郡</td> <td style="text-align: center;">製 造 設 備</td> <td style="text-align: center;">機 械 装 置 等</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	茨城県 稲敷郡	製 造 設 備	機 械 装 置 等	136百万円		
場 所	用 途	種 類	減損損失								
茨城県 稲敷郡	製 造 設 備	機 械 装 置 等	136百万円								
	当社の資産グループは、賃貸資産及び遊休資産においては、個別物件単位で、事業用資産においては、管理会計上の区分によって行っている。このうち、事業から撤退することが決定した上記の製造設備については、回収可能価額を正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もり、当該資産の残存価額全額を減損損失（136百万円）として特別損失の「事業構造改善費用」に計上している。										
9	統合準備費用の内訳は次の通りである。										
	<table border="0"> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	業務委託料	30百万円	その他	1百万円	計	31百万円				
業務委託料	30百万円										
その他	1百万円										
計	31百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,572,537株		2,096,669株	44,475,868株

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りである。

自己株式の消却による減少 2,096,669株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,906,160株	192,139株	2,098,299株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 192,139株

減少数の内訳は、次の通りである。

自己株式の消却による減少 2,096,669株

単元未満株式の買増請求による減少 1,630株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	223百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	223百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第125期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円
現金及び現金同等物	6,684百万円

(リース取引関係)

第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	141	3	144
減価償却 累計額 相当額	73	2	76
期末残高 相当額	67	0	68
取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			26百万円
1年超			41百万円
合計			68百万円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっている。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28百万円
減価償却費相当額			28百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第125期 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	332	560	227
小計	332	560	227
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	332	560	227

(注) 当事業年度において、減損対象となる銘柄はない。なお、減損処理については、原則として、期末における時価が取得原価に比べ30%を超えて下落した場合に行うこととしている。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第125期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(百万円)	105
売却益の合計額(百万円)	24
売却損の合計額(百万円)	0

3. 時価評価されていない有価証券

区分	第125期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,598
(2) その他有価証券 非上場株式	239
合計	2,838

(デリバティブ取引関係)

第125期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針

当社におけるデリバティブ取引は、市場における為替変動に伴うリスクをヘッジする事を目的としており、当該目的以外の投機的なデリバティブ取引は行っていない。

(2) 取引の内容及び利用目的等

当社は通常業務の一環として、外貨建金銭債権債務等に関して通貨関連のデリバティブ取引を行っている。

その取引の内容は「先物為替予約」である。その目的については(1)の通りである。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認している。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、貸借対照表上の外貨建金銭債権債務等の有する為替変動リスクを効果的に相殺しており、これらの取引に伴うリスクは重要なものではない。一方、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う、いわゆる信用リスクについてもほとんど存在しないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行

当社経理企画部が取引を行っている。

取引の決裁

当社のデリバティブ取引は金額的重要性が低く取引件数も少ないため、通常業務と同様、個別に事前決裁を受けている。そのため、管理規程は特に設けていない。

取引の管理

全て当社経理企画部の管理となっており、当該取引を行っている銀行から定期的に残高等について報告を受け、管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成19年3月31日)

当事業年度において残高がないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社の退職一時金制度については、退職給付信託を設定している。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	3,281百万円
未認識数理計算上の差異	111百万円
年金資産	1,849百万円
退職給付引当金	1,319百万円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	109百万円
利息費用	68百万円
期待運用収益	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
退職給付費用	297百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。)	

( 税効果会計関係 )

第125期 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	704百万円
固定資産減損損失	432百万円
賞与引当金	135百万円
その他	282百万円
繰延税金資産合計	1,554百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	266百万円
退職給付信託	19百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円
繰延税金負債合計	379百万円
繰延税金資産の純額	1,174百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.1
住民税均等割	8.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

( 持分法損益等 )

第125期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	15百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	163百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	31百万円

## ( 関連当事者との取引 )

第125期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

## 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	筒中シート 防水(株)	大阪市 北区	300	加工品 ・ 工事そ の 他	所有  直接 100%	兼任 3 名 出向 2 名 転籍 1 名	資金の援助 営業上の 取引 設備の賃貸 借	製・商 品の 販売 (注 1)	5,981	売掛金	3,711
子会社	(株)キョー ドー	大阪府 柏原市	85	板製品 加工品 ・ 工事そ の 他	所有  直接 100%	兼任 3 名 出向 2 名 転籍 1 名	資金の援助 営業上の 取引 設備の賃貸 借	製・商 品の 販売 (注 1)	815	売掛金	461
子会社	(株)ソフテッ ク	大阪府 東大阪市	80	板製品 加工品 ・ 工事そ の 他	所有  直接 100%	兼任 2 名 出向 1 名 転籍 1 名	資金の援助 営業上の 取引	製・商 品の 販売 (注 1)	2,645	受取手形	1,116

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 各種プラスチック製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と  
同様の条件によっている。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

## ( 1株当たり情報 )

第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	652円54銭
1株当たり当期純利益	3円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	160百万円
普通株式に係る当期純利益	160百万円
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	
該当事項無し。	
普通株式の期中平均株式数	44,593,847株

## ( 重要な後発事象 )

第125期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当社と住友ベークライト株式会社は、平成19年3月12 日に締結された合併契約書に基づき平成19年7月1日に 合併し、住友ベークライト株式会社は当社の資産、負債及 び権利義務の一切を引き継いだ。	

## (ホ) 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友化学(株)	603,000	536
		昭和興産(株)	200,000	97
		(株)オダギリ	16,567	43
		名超企業股? 有限公司	1,230,527	42
		積水樹脂プラメタル(株)	160,000	27
		(株)石井表記	10,000	23
		R P 東プラ(株)	17,400	8
		東海プラスチック工業(株)	12,000	6
		(株)松下商会	10,000	5
		大田商事(株)	5,000	2
		その他(10銘柄)	57,863	7
計		2,322,357	799	

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,678	107	274 (1)	8,511	3,502	327	5,009
構築物	983	2	12	973	688	30	285
機械及び装置	19,354	379	1,685 (132)	18,048	14,754	863	3,294
車両及び運搬具	171	0	48	122	110	4	12
工具器具及び備品	2,415	57	158 (2)	2,313	2,002	167	311
土地	2,116			2,116			2,116
建設仮勘定	55	579	517	117			117
有形固定資産計	33,775	1,126	2,697 (136)	32,204	21,058	1,393	11,146
無形固定資産							
ソフトウェア				129	60	23	69
その他の無形固定資産				34	17	0	17
無形固定資産計				164	78	24	86
長期前払費用	61	2	21	42	17	6	25

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置 関東工場押出設備 146百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りである。

建物 関東工場コート設備 116百万円

機械及び装置 関東工場コート設備 568百万円

関東工場押出設備 269百万円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 社債明細表

該当事項はない。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	1,300	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 取引保証金(注)2	798	1,001	0.5	
合計	2,098	2,301		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 貸借対照表上は預り金に計上している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	103	90		54	140
賞与引当金	357	334	357		334
役員賞与引当金		38			38
役員退職引当金(注)2	185			185	
環境対策引当金		36			36

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に計算した貸倒見積率に基づく戻入額である。  
2 役員退職引当金の当期減少額の「その他」は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止した事に伴う期首時点の役員退職引当金の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	8,991
普通預金	45
外貨預金	2
別段預金	2
小計	9,041
合計	9,045

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソフテック	695
(株)極東商会	382
(株)オダギリ	361
二葉産業(株)	329
山下マテリアル(株)	274
その他	5,974
合計	8,017

期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成20年4月	2,528
5月	922
6月	3,302
7月	1,135
8月	121
9月以降	5
合計	8,017

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
筒中シート防水(株)	2,827
黒田電気(株)	2,451
埼玉日本電気(株)	975
(株)カナエ	854
森村商事(株)	840
その他	21,138
合計	29,085

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{B}{12}}$
26,694	123,964	121,572	29,085	80.69	2.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

製品

製品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	322
回路製品	238
高機能プラスチック	333
クオリティオブライフ関連製品	2,521
合計	3,417

半製品

品名	金額(百万円)
半導体・表示体材料	420
回路製品	105
高機能プラスチック	667
クオリティオブライフ関連製品	668
合計	1,862

原材料

品名	金額(百万円)
フェノール	346
C R原料	273
ガラスクロス	129
銅箔	119
鋼板原板	98
ポリカーボネート	84
その他	1,292
合計	2,343

仕掛品

品名	金額(百万円)
高機能プラスチック	130
クオリティオブライフ関連製品	15
合計	146

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗用品・消耗工具器具備品	245
研究用材料	153
容器・包装材料	44
重油	9
その他	77
合計	530

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	14,664
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.	13,748
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	5,485
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	3,677
秋田住友ベーク(株)	2,611
その他	12,623
合計	52,809

## 支払手形

## 相手先別内訳

振出先	金額(百万円)
積水樹脂ブラメタル株式会社	209
エフピー化工(株)	167
東都化成(株)	136
(株)カナオカ	69
ユニチカ通商(株)	56
その他	1,566
合計	2,206

## 期日別内訳

摘要	金額(百万円)
平成20年 4月	591
5月	200
6月	829
7月	399
8月	146
9月以降	37
合計	2,206

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	1,958
三井物産(株)	1,766
秋田住友ベーク(株)	1,251
九州ベークライト工業(株)	880
三井化学(株)	644
その他	18,393
合計	24,894

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,600
住友信託銀行(株)	2,600
住友生命保険(相)	2,000
日本生命保険(相)	2,000
農林中央金庫	800
その他	800
合計	10,800

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式につき株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚 315円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1枚につき10,762円 2. 喪失登録株券 1枚につき378円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子広告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.sumibe.co.jp/koukoku/index.html">http://www.sumibe.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月12日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第117期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日、平成19年12月7日、平成20年1月11日および平成20年6月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている筒中プラスチック工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、筒中プラスチック工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月1日付で住友ベークライト株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。